

令和6(2024)年度 事業報告

公益財団法人栃木県農業振興公社

目次

【1】令和6(2024)年度 事業報告

取組概要・組織体制・事業体系	1
----------------	---

公益目的事業1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業	3
------------	---

II 畜産・農用地等基盤整備事業	5
------------------	---

公益目的事業2：農業・農村地域を活性化する事業

III 新規就農者育成確保事業	7
-----------------	---

IV 農業農村活力支援事業	11
---------------	----

V とちぎ花センター管理運営等事業	15
-------------------	----

VI なかがわ水遊園管理運営等事業	20
-------------------	----

収益事業1	26
-------	----

その他事業1	27
--------	----

事業報告附属明細書	29
-----------	----

【1】令和6(2024)年度事業報告

取組概要

令和6年度は、食料・農業・農村基本法の改正はもとより、物価高騰による農業経営への影響等の情勢変化を踏まえ、県、市町、関係団体と連携を図りながら、栃木の農業農村の持続的な発展に向けて、以下の各種事業に積極的に取り組んだ。

農地集積推進事業においては、農地中間管理機構として、農地の集積・集約化を着実に進め、過去最高を更新する実績を得たほか、令和7年度からの制度改正に適切に対応できるよう、県や市町、関係団体との更なる連携強化や体制整備に取り組んだ。

畜産・農用地等基盤整備事業においては、本県畜産の生産基盤の強化に向けて自給飼料の安定的な確保や生産性の高い農業経営の確立を図るため、3つの地区で草地造成や農業用施設の整備に取り組んだほか、家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステムの再整備に着手した。

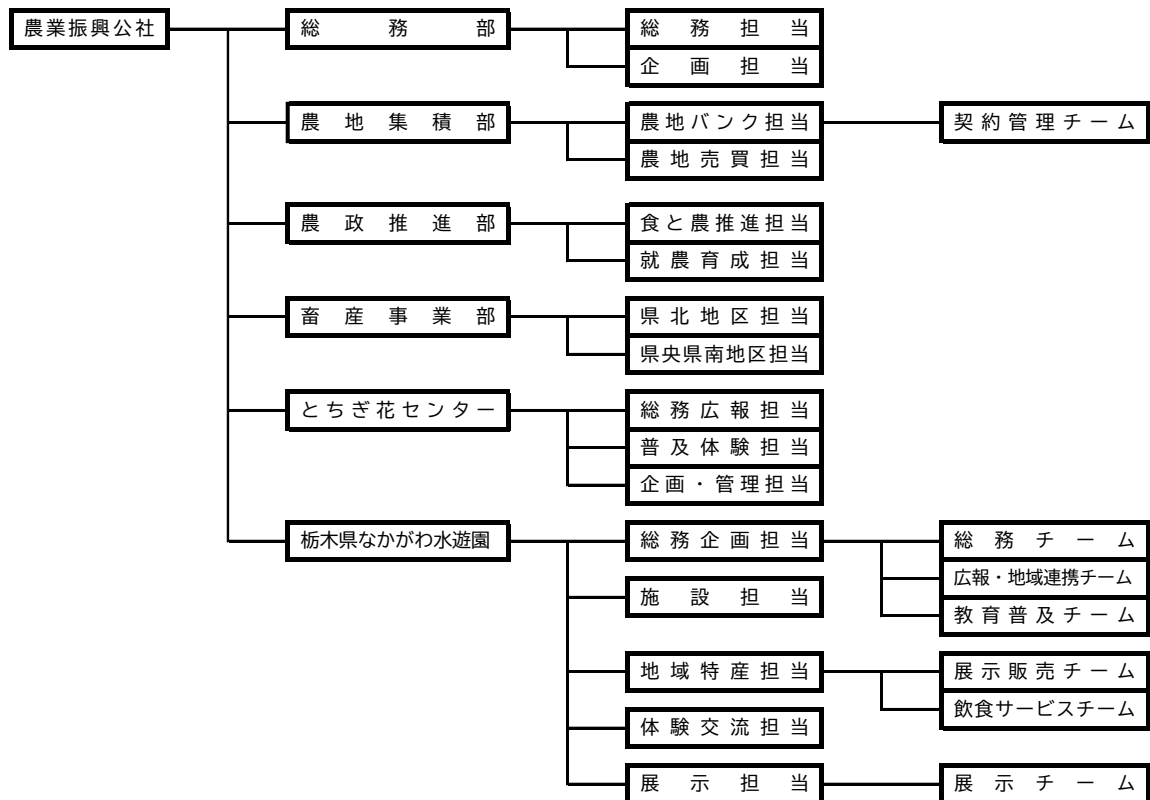
また、新規就農者育成確保事業においては、農業後継者育成基金の運用益を活用し、海外研修に加え、新たに青年農業者の婚活イベント支援等を実施し、農業後継者の育成を図るとともに、とちぎ農業経営・就農支援センターとして、県内外からの新規就農者の確保育成に取り組んだ。

農業農村活力支援事業においては、食と農の理解促進に向けて、生産と消費、食と農を結ぶ交流の場として、新たに「軽トラ市」を開催するとともに、農村プロデューサーの配置等により、農村地域の資源を活用したイノベーションの創出を支援した。

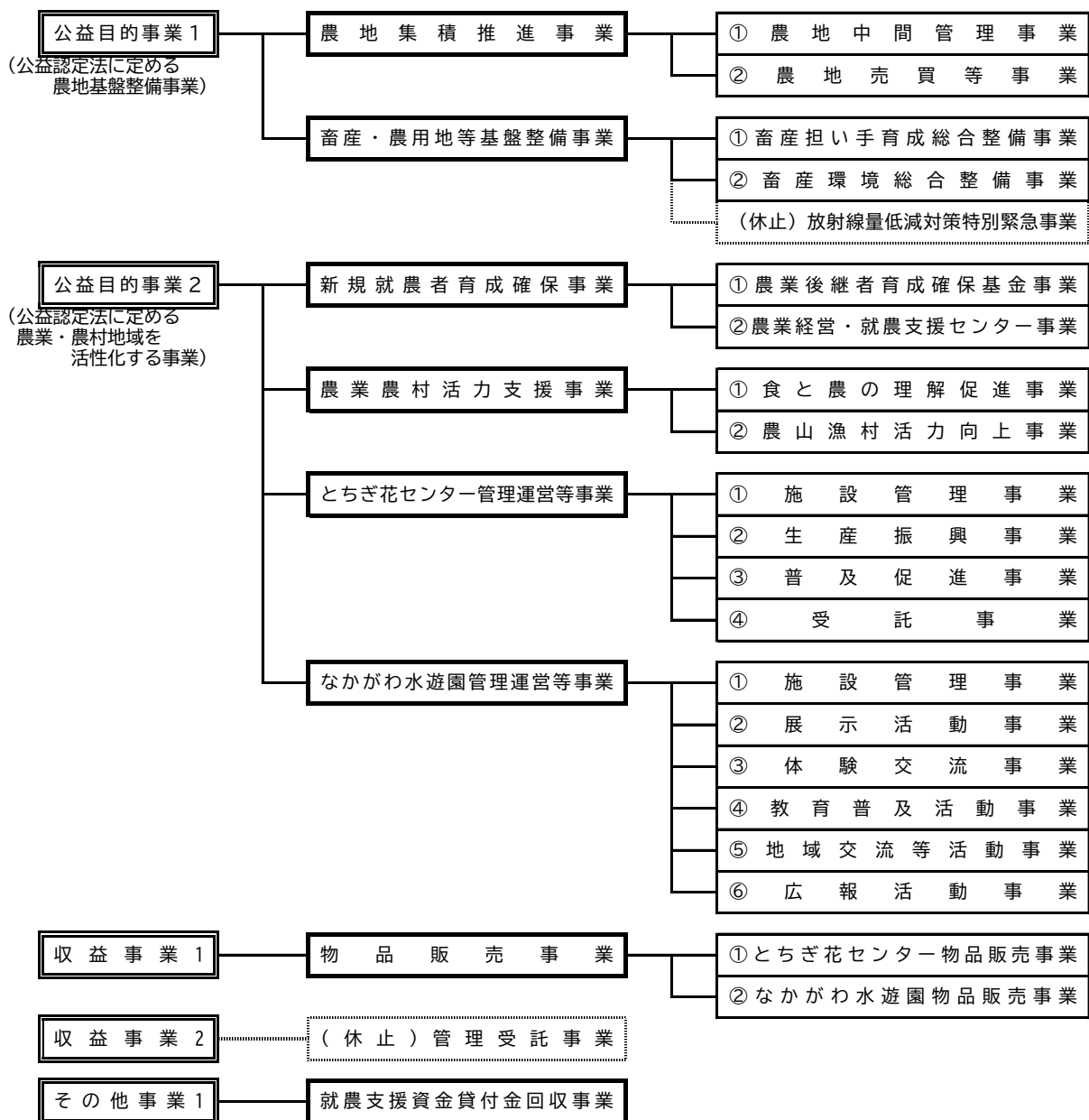
さらに、とちぎ花センターにおいては、花を活用した感動体験の提供や効果的な情報発信により県内外からの誘客を促進したことで、平成12年以降最高の有料入館者数を記録したほか、なかがわ水遊園においては、安全安心で誰もが楽しめる施設運営に努めるとともに、キャッシュレス対応券売機導入等により利用者サービス向上に努めたことで、リピーターの増加に繋がった。

また、事業効果を高めるため、職員のコスト意識の醸成を図りつつ処遇改善を行うとともに、組織体制の充実化に向けて人事評価制度の継続と働き方改革研修会、DXの推進などを行った。

組織体制



事業体系



公益目的事業 1：農業基盤整備事業

I 農地集積推進事業

本県は、水田が農地面積の約8割を占めており、農業者の高齢化の進行等を踏まえると、担い手への農地集積を一層加速化していく必要がある。そこで、県で設定している令和7年度までの担い手への農地集積率8割の実現に向けて、各地域で取り組まれている地域計画策定の動向も踏まえながら、持続性の高い農業構造の確立を目指し、農地中間管理事業及び農地売買等事業を計画的に推進した。

1 農地中間管理事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

県知事の指定を受けた農地中間管理機構(通称：農地バンク)として、農地を貸借する事業を実施することで、農地集積・集約化の加速を図った。また、取組にあたっては、市町、関係機関等と一体的に推進したことで、借入・貸付面積それぞれ農地バンク創設以来過去最高の実績となった。

さらに、農業経営基盤強化促進法の改正を踏まえ、令和7年度からの農用地利用集積等促進計画による方式に着実に移行できるよう準備を進めた。

事業内容	実績
農地を借受け、集約し、担い手に貸し付ける事業を実施した。 ・県目標面積 5,000ha ・農地バンク目標面積 2,000ha	借入面積 1,902ha 累計(H26～R6) 12,802ha 貸付面積 2,254ha 累計(H26～R6) 12,621ha
各市町や各市町農業公社等関係機関との業務委託契約の締結等による連携の下、一体的な推進を図った。	業務委託契約件数 39件 (25市町、13市町公社、県土連)
農業農村整備事業や広域営農システムの実施地区において、事業の活用を推進した。	農地整備事業計画樹立地区 4地区 広域営農システムモデル地域 33地域
耕作可能な遊休農地を借受け、再生し、担い手へ貸付けを行った。	遊休農地解消面積 3.7ha 実施市町 日光市、佐野市
新たな事務スキームの策定と先行地区による試行、事務量増加見込みに対応した体制検討等を行った。	7/2 農地中間管理事業担当者研修会 参加者数 118名 11/29 農地中間管理事業事務担当者説明会 参加者数 142名

【R元～R6実績】

年度		R元	R2	R3	R4	R5	R6
借入	件数(件)	1,497	1,923	2,358	2,435	2,778	3,325
	面積(ha)	1,031	1,243	1,418	1,534	1,658	1,902
貸付	件数(件)	1,805	2,049	2,616	2,938	3,350	3,941
	面積(ha)	1,150	1,344	1,617	1,875	1,994	2,254
借入累計	件数(件)	8,472	10,387	12,571	14,822	17,331	19,878
	面積(ha)	6,051	7,224	8,547	9,979	11,481	12,802

2 農地売買等事業 (公1・1 農地利用集積に関する事業)

農地中間管理事業の特例事業として、規模を縮小する農家から農地を買入れ、規模拡大志向の農家等に売渡しを行うことで、農地集積を促進した。また、近年の農地価格の下落に伴う事務手数料収入の減額を踏まえ、今後の事業の安定化に向けた検討を行い、令和7年度からの事務手数料を見直した。

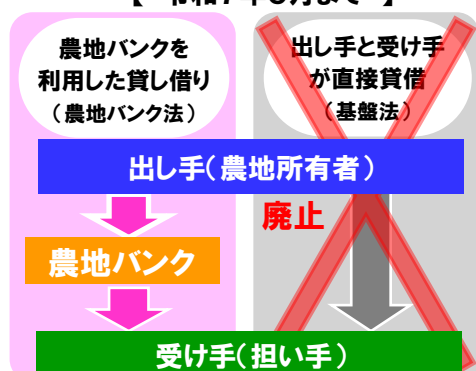
事業内容	実績 (計画)
規模縮小を志向する農家から農用地を買入れ、一時農用地を保有した。	買入件数 259 件 (250 件)
	買入面積 136.5ha (125.0ha)
	金額 506,130 千円 (475,000 千円)
規模拡大を志向する認定農業者等に農用地を売渡した。	売渡件数 195 件 (235 件)
	売渡面積 118.0ha (126.4ha)
	金額 446,175 千円 (489,722 千円)

【H29～R6実績】

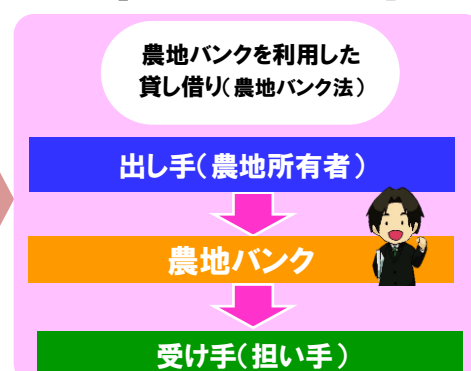
年度		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
買入	件数 (件)	234	267	250	241	211	232	221	259
	面積 (ha)	128.7	141.9	146.0	142.1	106.7	117.8	109.7	136.5
	金額(千円)	631,180	672,972	727,967	645,702	448,047	472,722	417,505	506,130
売渡	件数 (件)	227	225	221	219	208	212	201	195
	面積 (ha)	132.1	130.9	142.5	137.0	135.6	109.6	121.5	118.0
	金額(千円)	661,496	654,108	701,832	676,633	594,058	449,355	486,845	446,175
参考	買入10a単価(千円)	490	474	499	454	420	401	380	371

【農地中間管理事業一本化イメージ】

【令和7年3月まで】



【令和7年4月以降】※



※ 農地法第3条に基づく貸し借りは続きます

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

本県の畜産業の発展を図るため、畜産担い手総合整備事業を活用し、飼料自給率の向上や畜産農家の持続的経営の確立に向けて、草地等の造成や畜舎・堆肥舎等を整備した。

また、家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステム等を維持するため、畜産環境総合整備事業による施設の改修整備を実施した。

1 畜産担い手育成総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、自給飼料の確保に向けた草地や飼料畑の造成整備のほか、畜舎や家畜排せつ物処理施設等の農業用施設の整備を行うことで生産性の高い畜産経営の確立に繋げた。

事業内容	実績
【那須高原牧場地区】 大田原市と那須町の公共牧場において、草地の造成整備や鳥獣被害防止柵の設置を行った。  「草地造成整備」	【R5 繰越】 事業費 17,033 千円 鳥獣被害防止柵 1,658m 【R6】 事業費 16,512 千円 草地造成 0.33ha 草地整備 16.82ha
【栃木芳賀地区】 芳賀管内4市町(真岡市、茂木町、市貝町、芳賀町)において、飼料畑の造成整備や畜舎の新設等を行った。  「牛舎」  「堆肥舎」	【R5 繰越】 事業費 119,893 千円 飼料畑造成 0.09ha 飼料畑整備 3.96ha 牛舎 1 棟 パーラー排水処理施設 1 式 攪拌機械(ローダー) 1 台 【R6】 事業費 193,012 千円 飼料畑造成 0.07ha 飼料畑整備 6.83ha 鳥獣被害防止柵 733m 施設用地造成 0.44ha 牛舎 1 棟 堆肥舎 1 棟  「攪拌機械」

事業内容	実績
【栃木那須地区】 那須管内2市町(那須塩原市、那須町)において、飼料畑の造成整備を行った。   (整備前) 「飼料畑整備」 (整備後)	【R6】 事業費 14,480 千円 飼料畑造成 0.08ha 飼料畑整備 3.89ha

【総括表】

(単位；千円)

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	～R5	R6	進捗率	R7～
畜産担い手育成総合整備事業	那須高原牧場	R2～R6	256,159	222,614	33,545	100%	—
	栃木芳賀	R4～R8	998,300	216,223	312,905	53%	469,172
	栃木那須	R6～R10	994,530	—	14,480	2%	980,050
計			2,248,989	438,837	360,930	—	1,449,222

2 畜産環境総合整備事業 (公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業)

家畜排泄物等を活用した地域リサイクルシステム等を維持するため、堆肥化施設の機能保全対策工事を行った。

事業内容	実績
【茂木地区】 茂木町が運営する有機物リサイクルセンター美土里館において、発酵処理施設の修繕・改修を行った。   「円形発酵装置」 「整備後（内部）」	【R6】 事業費 166,994 千円 円形発酵装置 1棟 円形発酵装置機械設備 1式 原料投入棟機械設備 1式

【総括表】

(単位；千円)

事業名	地区名	事業期間	全体事業費	R6	進捗率	R7～
畜産環境総合整備事業	茂木	R6～R8	565,800	166,994	30%	398,806

公益目的事業２：農業・農村地域を活性化する事業

Ⅲ 新規就農者育成確保事業

「就農環境日本一」を目指して、次代を担う優れた青年農業者の育成を図るため、県、関係機関と連携した相談会等の開催を通じて、新規就農者の確保や農ある暮らし希望者等の多様な人材の呼び込みを図った。

また、農業経営のサポート支援として専門家を派遣するとともに、ニーズに則したオーダーメイド支援を展開し、地域農業の中核を担う農業者等の育成を図った。

1 農業後継者育成確保基金事業

県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益を活用し、海外短期派遣研修や青年農業者組織が行う婚活イベント等の取組を支援することで、本県農業を担う優れた青年農業者の資質向上を図った。

(1) 国際化対応サポート事業 (公２・１ 自主事業)

ドイツ・オランダをめぐる８日間の青年農業者海外短期派遣研修を実施し、海外の農業視察や青年農業者との交流を通じ、農業のグローバル化に対応できる経営感覚に優れた農業者の育成を図った。

事業内容	実績（計画）
【海外短期派遣研修事業】 国際感覚を身に付け、自らの経営発展はもとより地域に貢献できる青年農業者の育成を目的として海外短期派遣研修を実施した。 期間 令和６年１０月１０日～１０月１７日の８日間 研修生 県内青年農業者等 １１人 派遣先 ドイツ・オランダ 内容 青年農業者との意見交換（EUの共通農業政策等）や大規模有機農場の視察、市場調査など   「ドイツ：青年農業者意見交換」 「オランダ：いちご生産者視察」	研修生 １１人 (１０人) (参加者の声) 海外における先進技術や農業経営、農家としての信念などを学ぶことができました。この経験を活かして栃木県を代表する農家を目指して尽力していきたいです。
【農業学生海外研修支援事業】 栃木県学校農業クラブ連盟が主催する海外農業研修に参加する農業高校生を対象に助成する事業であるが、海外農業研修が実施されなかった。	研修生 ０人 (７人)
【海外長期研修支援事業】 (公社)国際農業者交流協会が主催する海外長期研修に参加する青年農業者等で知事の推薦があった者に対して研修費の一部を助成する事業であるが、該当者がいなかった。	研修生 ０人 (２人)

(2) 担い手チャレンジ支援事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等を対象に、農業の担い手としての資質向上を図るため、農業に関する技術開発や課題解決の新たな取組等を支援した。

事業内容	実績 (計画)
【経営発展活動支援事業】 青年農業者が行う農業機械の改良や新たな技術開発を支援した。 また、農業高校生グループの地域農産物を活用した新たな加工品の開発等を支援した。 「ねぎの乗用除草剤散布機の開発」	支援対象 4 件 (7 件) 支援者 青年農業者 2 件 農業高校生グループ 2 件



(3) 組織活動サポート事業 (公2・1 自主事業)

青年農業者等の組織活動の活発化を図るため、自主的に取り組む組織活動や地域貢献活動・婚活イベント等の取組を支援した。

事業内容	実績 (計画)
【組織活動支援事業】 県4 H C 協議会が行う組織活動や開催当番県となった関東ブロック実績発表会等の活動を支援した。 ① 関東ブロック農村青少年実績発表会 「関東ブロック実績発表会」 ② 県農業青年研究大会 ③ 機関紙「よつば」発行	支援組織 栃木県4 H C 協議会 ① 開催日 10/29~30 参加者数 182 人 ② 開催日 1/29 参加者数 119 人
【青年農業者地域貢献支援事業】 市町4 H C 協議会が行う婚活イベントを支援した。 「マッチングアグリ」	支援対象 小山市4 H C 協議会 (7 組織) 開催日 3/8 参加者数 15 人
【全国技術交流派遣事業】 全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図った。 ① 関東ブロック実績発表会 ② 全国青年農業者会議	派遣者数 計 60 人 (20 人) ① 開催日 10/29~30 参加者数 50 人 ② 開催日 3/11~12 参加者数 10 人



農業後継者育成基金とは

昭和 58 年 8 月、県、市町村、農業団体、農業者等が一体となって、優れた農業後継者の育成確保を目的に創設した。造成は昭和 58 年度から開始し、60 年までの第 1 期計画で 5 億円に達した。さらには 61 年から 63 年までの第 2 期計画を開始し、昭和 63 年度に 10 億円を達成した。

農業後継者育成確保事業は基金の運用益を活用し、行政施策では手の届きにくかったきめ細かな事業の推進を目的とし、平成 20 年度から①国際化サポート事業、②担い手チャレンジ支援事業、③組織活動サポート事業、④いきいき農業・農村情報発信事業に見直しを図り現在に至る。

2 農業経営・就農支援センター事業

県内外から独立自営就農や雇用就農、農ある暮らし希望者など多様な人材を対象に就農相談や就農啓発イベントを実施することで、新規就農者の確保を図るとともに、自らの経営発展を志向する農業者に、各種専門家の派遣による支援を行った。

また、就農を目指す青年等に対し、技術や経営の研修を受ける際の生活の安定を図るための支援資金を交付した。

(1) 意欲ある新規就農者等の確保育成事業 (公2・2 受託事業)

「とちぎ農業経営・就農支援センター」の事務局として、本県農業の担い手の確保を図るため、就農希望者に就農相談等を実施するとともに、自らの経営発展に課題を抱える農業者に対して専門家派遣によるアドバイスを行った。

事業内容	実績 (計画)
【就農・経営相談事業】 ① 就農相談 ② 県内就農相談会 ③ 就農相談会「トチノフェア 2024」 ④ 新規参入促進現地セミナー 栃木県農業大学校 ねぎ生産者(榎なみきみと) いちご生産者(上野孝明 氏) ⑤ 経営専門家派遣 「現地セミナー(いちご生産者)」	 「トチノフェア 2024」  「就農促進セミナー」 
	① 相談期間 4/8～3/28 相談件数 325件 (250件) ② 開催日 6/22、8/25 開催回数 計2回 (計画通り) 相談件数 43件 ③ 開催日 10/26 相談件数 62件 ④ 開催日 12/14 開催回数 1回 (計画通り) 参加者数 13人 ⑤ 派遣期間 6/14～2/10 派遣回数 49回 (110回)

(2) 農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業 (公2・2 受託事業)

県内外から多様な人材の呼び込みを図るため、農ある暮らしや雇用就農などの希望者ニーズに対応したオーダーメイド型の支援を行った。

事業内容	実績 (計画)
【オーダーメイド型支援体制構築】 首都圏での就農相談会や農業インターンの実施、「農ある暮らし」の希望者に対してアドバイザー派遣等を行った。 ① 県外就農相談会(東京都) 新・農業人フェア EXPO オールとちぎ移住&しごとフェア ② 農業インターンシップ(いちご、なし) 「農業インターンシップ」 ③ 農ある暮らしアドバイザー派遣 (鹿沼市、さくら市、足利市、市貝町、茂木町、塩谷町、那須町)	 ① 開催日 8/31、11/10、12/8 開催回数 3回 (計画通り) 相談件数 77件 ② 期間 10/19～2/25 参加者数 6人 (15人) ③ 派遣期間 4/16～2/17 派遣回数 9回 (10回)

事業内容	実績（計画）
④ 農作業体験会 第1回 なし、ぶどう（山口幸夫 氏） 第2回 にら、いちご （金田英之 氏、出会いの森いちご園）  「農作業体験会」	④ 開催日 5/19、2/15 開催回数 2回 （計画通り） 参加者数 29人
⑤ オンライン就農セミナー 第1回 新規就農オンライン交流セミナー（濱崎真知 氏） 第2回 オンライン移住セミナー 第3回 新規就農オンライン交流セミナー （河原尚史 氏、野田健太 氏）	⑤ 開催日 7/5、12/18、 2/28 開催回数 3回 （2回） 参加者数 87人
【雇用就農者確保育成事業】 県外での雇用就農相談会における農業法人の出展支援、法人現地見学会及び動画配信等により、広く雇用就農希望者を募り、関係機関・団体と連携して雇用就農を促した。	
① 県外相談会 新・農業人フェア LIVE（東京都） ② 法人現地見学会 「新・農業人フェア LIVE」 第1回 （株）植竹、（株）前田牧場、匠屋（株） 第2回 （株）カクタ花農場、（株）ベリーズバトン、 パナプラス（株） ③ 動画作成・配信 （株）小林菜園（トマト）	① 開催日 7/20、2/1 開催回数 2回 （計画通り） 相談件数 83件 ② 開催日 7/27、2/8 開催回数 2回 （計画通り） 参加者数 35人 ③ 作成数 1本2種類 （1本3種類） 配信方法 YouTube

（3） 農業人材力育成総合対策事業 （公2・1 自主事業）

次世代を担う農業者の確保・育成に向けて円滑な就農を図るため、就農前の研修期間（2年以内）の生活安定に資する資金（年間最大150万円）を交付した。

事業内容	実績（計画）
【新規就農者育成総合対策（就農準備資金、就農準備支援事業）】 県が認める研修機関で研修を受ける者に、研修期間中の生活安定に資する資金を交付した。	交付対象者数 新規26名、継続4名 （新規23名、継続6名）

【新規就農者育成総合対策（就農準備資金）実績】

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
継続対象者数	24	17	11	6	10	3	0	2	4	4
新規採択者数	40	29	40	32	13	1(11)	6(3)	14	21	26
交付金額(千円)	91,250	61,750	80,875	64,875	31,125	5,850 (20,550)	9,000 (4,250)	20,125 (2,875)	13,750 (21,875)	24,750 (18,875)

※H27～H28は青年農業給付金（準備型）、H29～R3は農業次世代人材投資事業（準備型）、R4～R6は新規就農者育成総合対策（就農準備資金）。R2～3の（ ）は就職氷河期世代の新規就農促進事業、R4～5の（ ）内は新規就農者確保緊急対策、R6の（ ）内は新規就農者確保緊急円滑化対策（就農準備支援資金）。

IV 農業農村活力支援事業

農業農村に係る体験等を通して、人が健全に生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民へ伝えるとともに、農山漁村地域の活力向上に向けて、新たなビジネスへの取組支援を通じて農村地域の稼ぐ力の創出を図った。

1 食と農の理解促進事業

県や関係農業団体、食育ボランティア「とちぎ食育応援団」と連携し、「とちぎアグリプラザ」を核として、多くの県民を対象とした各種講座や体験事業を実施することで、食と農の理解促進を図った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業 (公2・1 自主事業)

食と農に対する県民理解の促進を図るため、食と農の交流拠点である「とちぎアグリプラザ」を適切に管理・運営するとともに、食と農の交流室等を活用した情報提供等を実施した。

事業内容	実績 (計画)
① 施設の管理運営	①利用者数 8,727 人 (10,000 人) 内食と農の交流室利用者数 2,034 人
② 食と農に関する相談・情報提供	②図書類・教材等の貸出件数 58 件



「食と農の交流室」

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業 (公2・1 自主事業)

県民の食と農への理解と関心を深めるため、関連する情報を発信するとともに、県産農産物を活用した各種講座や年間を通じた農業農村体験等を実施した。

また、「食と農」の啓発はもとより、自ら今後の取組を宣言し、主体的に行動できる「とちぎ食と農の伝道師」を育成した。

事業内容	実績 (計画)
種まきから収穫まで、年間を通じた食と農の体験講座「とちぎの食と農ファン拡大体験講座」を実施し、さつまいもやジャガイモ等の収穫や調理体験を行った。 「さつまいもの収穫体験」	開催期間 7～2月 開催回数 5回 (計画通り) 参加者数 延べ172名
生産者や学生との協働による「アグリプラザで気軽に体験講座」を開催し、牛乳や梨(にっこり)等の農産物に関する講話及び、これらを使用したスイーツづくり体験を実施した。 「いちご飴作り」	開催期間 5～2月 開催回数 4回 (5回) 参加者数 延べ118名
栃木県産の米・梨・いちご・畜産の各分野の専門家や生産者を講師に「つながろう！とちぎの食と農実践講座」を開催し、「とちぎ食と農の伝道師」を育成した。 「生産者による講話」	開催期間 9～2月 開催回数 4回 とちぎ食と農の伝道師育成 23名 (20名)
「食と農の伝道師認定証交付」	

事業内容	実績（計画）
とちぎアグリプラザを活用し、消費者と農業者を結ぶ交流事業として「軽トラ市」を開催した。  「野菜の詰め放題」  「かんぴょうボーリング」	開催日 10/5 出店数 23 ブース 来場者 1,200 人
食と農の理解促進を図るため、公社運営施設を活用し、企業社員向けの福利厚生事業の一環として体験講座を実施した。  「フラワーアレンジメント体験」	開催日 1/30 開催場所 花センター 実施企業 1 社 参加者数 6 名
県や農業団体等の各種イベントで PR 活動を実施した。  「県民の日」  「パワフルアグリフェア」  「那珂川大感謝祭」  「クールフェス」	PR 回数 6 回

（3） とちぎ食育応援団活用促進事業 （公2・2 受託事業）

「とちぎ食育応援団」※と連携した出前講座や県産食材をテーマとした調理体験講座の開催を通じて食育を継続的に推進したほか、応援団員を対象とした研修会を開催し、資質向上や食育の普及拡大に繋げた。

※食と農の知識を活かし、食文化、県産農産物の調理や食と健康などを伝える活動をするボランティア

事業内容	実績（計画）
未就学児等を対象とした保育施設における「とちぎっ子食育出前講座」に応援団を派遣した。 また、新大学生・新社会人を対象とした「企業・大学向けとちぎ食育出前講座」を開催した。  「大学での出前講座」	とちぎ食育応援団員派遣 68 回 (60 回) 内 企業・大学向け講座 2 企業 栃木トヨタ自動車 関東電気保安協会 2 大学 宇都宮大、帝京大 1 市町 佐野市役所

事業内容	実績（計画）
児童とその保護者等を対象とした県産食材や郷土料理の簡単・時短レシピを提案する「食育家庭実践講座」を開催し、かんぴょう・牛乳・ぶどう・いちご等を使用して、親子で調理を行った。  「ぶどうのミルフィーユ作り」	とちぎの恵みを知って使って 味わう家庭実践講座開催 4回 (6回)
とちぎ食育応援団の募集・登録事務及び登録証の作成を行った。 また、食育活動のPRや情報提供等のための情報誌を作成し、保育施設、応援団員、関係機関等へ情報提供を行った。  「とちぎ食育応援団だより 29号」	「食育応援団だより」の発行 1回 (デジタル活用)
県農政課と連携し、食育活動の資質向上に向け「とちぎ食育推進シンポジウム（とちぎ食育応援団研修会）」を開催した。 ○基調講演 講師：竹下和男 氏 演題：「“お弁当の日” がやってきた」 —家族・学校・地域の活性化— 「竹下氏による講演」 ○パネルディスカッション 「こどもたちへの食育を考える」—未来を育む食育の力— 	とちぎ食育応援団 463名 (R7.3.31 現在) 研修会 開催日 12/16 場 所 栃木県総合文化センター 参加者数 145人 (内 一般県民136人)

2 農山漁村活力向上事業

地域や農林漁業者等を対象に、専門家の派遣や人材育成、DX による情報発信等の総合的サポートを行い、6次産業化の取組や農林漁業と他分野との融合による新ビジネス創出等を促進し、稼ぐ力の強化に繋げた。

(1) 農山漁村発イノベーションサポートセンター運営事業 (公2・2 受託事業)

6次産業化をはじめとする農山漁村発イノベーションへの取り組み希望者を対象として、相談窓口を設置するとともに、支援対象者に対して、県や市町、農業団体と連携した支援を行い、経営における付加価値を高めるための改善を促進した。

事業内容	実績（計画）
地域活性化や6次産業化への取組支援として、とちぎプランナー等を派遣し、経営改善戦略など計画達成に向けた支援を行った。  「支援対象者へのプランナー派遣」  「商品化事例 (苺のシフォンケーキ)」 	支援対象者 14名 (17名) とちぎプランナー派遣 11回 中央プランナー 21回 (50回)

(2) 農山漁村発イノベーション人材育成事業 (公2・2 受託事業)

ニーズに即した研修会等を開催することで、新たな農業や地域活性化の取組を創造できる優れた経営感覚の農業者等の育成を図った。

事業内容	実績 (計画)
現地研修を含めた「とちぎ農山漁村発イノベーション実践セミナー」を開催した。  「実践セミナー(講義・現地研修)」	講義 4回 現地研修 4回 参加者数 30名 (計画通り)

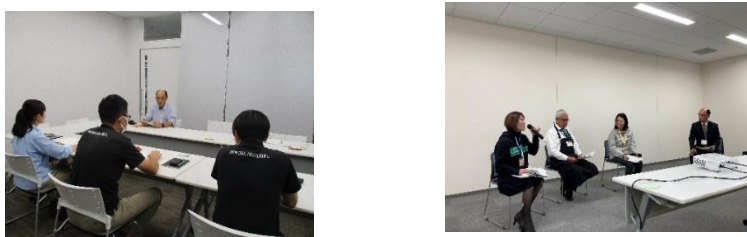
(3) 農山漁村発イノベーション情報発信事業 (公2・2 受託事業)

情報発信インフラを整備し、デジタル技術の活用による専門家や先進事例の紹介、県内外販路のマッチングや農業者へのアドバイス等の支援を行った。

事業内容	実績 (計画)
地域活性化や6次産業化に取り組む農業者等に対し、商品開発等の専門家との相談やデジタルカタログを利用したバイヤーとの商談などの支援を行った。  「オンライン個別相談会」 「デジタルカタログ」	オンライン相談や商談会 4回 (5回) デジタルカタログの登録 実践者等6回 (5回)

(4) 農村イノベーション創出支援事業 (公2・2 受託事業)

農村地域における収益向上を図るため、農村プロデューサーを設置し、インバウンド需要に対応した農村地域のビジネス創出等を支援した。

事業内容	実績 (計画)
グローバル化や収益向上に取り組む地域に対し、農村プロデューサーを派遣し、農村地域グローバル化計画づくりを支援するとともに、計画づくりや課題解決のためのセミナー開催を支援した。  「相談対応」 「セミナー」	農村地域グローバル化 計画づくり支援 1地域 大田原 (計画通り) 地域振興セミナー開催 2回 (計画通り)

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の生産振興と花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、指定管理申請の基本方針に基づき「生産者との連携による生産振興」と「花とのふれあいによる普及促進」に加えて「栃木県の魅力発信による地域活性化」の3本の柱を軸として取り組むことで、とちぎの花作りの生産を高め、花を活用した感動体験を提供するとともに、これらの情報を発信することで県内外からの誘客を促進し、地域活性化を図った。



1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。業務の推進にあたっては、安全・安心に配慮した施設管理やイベント等の開催により、花による安らぎと癒しを提供するとともに、利用者サービスの向上に努めた。

事業内容	実績 (計画)
入園者	入園者数 293,080 人 (350,000 人)
鑑賞大温室入館者	鑑賞大温室入館者数 46,795 人 (70,000 人) うち有料入館者数 34,133 人 (30,000 人)

2 生産振興事業 (公2・3 指定管理事業)

生産者と連携した切り花の実証展示、アジサイやリンドウの本県オリジナル品種の展示、秀品花きの展覧会や県産花きのPRを行うとともに、生産者と消費者の交流イベントの開催や消費者に向けた花きの情報発信、家庭における花の利用を提案することで、本県の花の生産振興に繋げた。

事業内容	実績 (計画)
【実証展示】 生産者や種苗会社と連携してキクやバラ、ユリを中心に、県産花きの実証栽培展示を行った。また、品種特性や消費者趣向調査の情報提供を行った。 ① 春バラの展示 ② スカシユリ展示 ③ とうがらし「三鷹」展示 ④ オリエンタルユリ展示 ⑤ 秋バラの展示  「ユリの栽培展示」	展示回数 5回 (4回) 展示日数 計 257 日間 ① 4/20～6/20 58 日間 ② 5/11～6/2 22 日間 ③ 6/22～8/6 42 日間 ④ 8/20～11/20 80 日間 ⑤ 9/28～11/30 55 日間
【秀品花き展示】 各種展覧会入賞者の花き等、優れた県産花きの紹介とPRを行った。 ① 春の切り花アレンジメント ② 秋の切り花アレンジメント ③ シクラメン&冬の鉢花展覧会 ④ 早春のアレンジメント 	秀品展示 4回 (計画通り) 展示日数 計 52 日間 ① 5/2～5/12 11 日間 ② 10/4～10/13 10 日間 ③ 11/19～12/8 20 日間 ④ 1/2～1/12 11 日間

事業内容	実績（計画）
【県農業総合研究センターとの連携】 農業総合研究センターが開発したアジサイ「キャンディポップ」や「スターポップ」、「ジュエリーポップ」の展示販売を実施した。 ① 新品種展示・販売 ② アジサイ育種母材提供 ③ リンドウ品種展示	実施回数 3回 (2回) 実施期間 ① 5/11～6/2 22日間 ② 6月 ③ 6/21～6/29 9日間
【活力ある花き生産の推進】 将来の農業の担い手である農業高校や学生に対し、体験や研修の場を提供した。また、鉢物生産者のイベントを開催し交流の場を提供した。 ① 洋蘭講習及び販売会 ② 早春の鉢花販売	インターンシップ 3校 (計画通り) 参加者数 12名 ① 開催日 4/27 ② 開催日 2/15
【生産者と消費者の交流】 生産者による直売イベント等、生産者と消費者の交流イベントを開催した。 ① アジサイ販売 ② シクラメン販売 ③ シンビジウム販売	開催回数 5回 (3回) ① 開催日 5/25 ② 開催日 12/14 ③ 開催日 1/18

3 普及促進事業（公2・3 指定管理事業）

栃木県における花の拠点施設として、県産花きを中心とした植物の魅力を引き出す企画展やイベントを開催することで、花の普及に努めた。また、鑑賞大温室やバラ園、花壇など「感動し魅了される空間」を創出するとともに、植物を通じた体験教室や花育活動、園芸福祉活動に取り組むことで、花とのふれあいによる感動体験を提供した。

事業内容	実績（計画）
【第1企画展】 鑑賞大温室第1企画展示室において、植物の魅力を様々な角度から紹介する企画展を開催した。 ① アジサイ展 ② コケと植物展 ③ 食虫植物展 ④ 変わった葉っぱ展 ⑤ ポインセチア展 ⑥ 新春の華展 ⑦ とちぎの洋ラン展 ⑧ 洋蘭展	開催回数 8回 (計画通り) 開催日数 計 291 日間 ① 5/11～6/2 22日間 ② 6/8～7/7 26日間 ③ 7/13～9/1 44日間 ④ 9/7～11/10 56日間 ⑤ 11/16～12/22 32日間 ⑥ 1/2～1/13 11日間 ⑦ 1/18～2/24 33日間 ⑧ 3/1～5/6 67日間

事業内容	実績（計画）
【第2企画展】 鑑賞大温室第2企画展示室において、一般来園者参加型の企画やオリジナリティのある展示を開催した。 ① ヒスイカズラごり押し展 ② 雑草を食べてみた展 ③ 草木染展 ④ シクラメン&冬の鉢花展 ⑤ 第5回フォトコンテスト  「草木染展」	開催回数 5回 （計画通り） 開催日数 計 290 日間 ① 4/4～6/2 58 日間 ② 6/8～9/1 74 日間 ③ 9/7～11/17 62 日間 ④ 11/19～12/8 18 日間 ⑤ 1/2～3/31 78 日間
【花壇の植栽】 ① 大花壇 ボランティアなど県民参加による植栽を行い「みんなの花壇」として、季節の花苗（マリーゴールド・ブルーサルビア・ビオラ）の植栽を行った。  「大花壇の植栽」 ② ローズガーデン 約 600 種のバラをボランティア組織「ローズクラブ」と協働で適切に維持管理し、春と秋のイベント開催により集客増を図った。  「ローズガーデン」 ③ 中小花壇 「魅せる花壇」を目指し、農業高校やハンギングバスケット協会と連携して特徴のあるテーマ花壇を植栽した。  「秋のテーマ展示」 ④ ボランティアとの協働 誰でも参加できる「とちはなクラブ」や、バラの専門的な管理を行う「ローズクラブ」と協働し、園内花壇の植栽や園内整備を行った。  「とちはなクラブ」	① 植栽回数 3回 （計画通り） 植栽日数 計 348 日間 ・マリーゴールド 5/19～7/21 64 日間 ・ブルーサルビア 7/27～10/14 80 日間 ・ビオラ 10/20～5/11 204 日間 ② 品種数 600 品種 （計画通り） ・バラマップ作製配布 春季 5,000 部 秋季 5,000 部 ③ 植栽回数 2回 （計画通り） 植栽日数 計 131 日間 ・春 4/26～6/30 66 日間 ・秋 9/27～11/30 65 日間 ④ 協働回数 年 98 回 （計画通り） 植栽回数 3回

事業内容	実績（計画）
【体験教室】 ① 園芸教室 季節の花の寄せ植えやフラワーアレンジなど、子供から大人まで楽しめる教室を開催した。 ② とちはなカレッジ バラ管理や草木染、生産者による講座など、より専門的に学べる内容の連続講座を開催した。 ③ 花育教室 子供や親子を対象に花とふれあうきっかけとなる教室を第3日曜日の家庭の日に合わせて開催した。	① 開催回数 18 回 (計画通り) 参加者数 458 人 ② 開催回数 6コース 延べ24回 参加者数 143 人 ③ 開催回数 5回 (計画通り) 参加者数 92 人
【イベント開催】 花や季節の行事をテーマに園内の飾りつけと、花とのふれあいによる感動体験の提供により、生産振興と普及促進につながるイベントを開催した。 ① ヒスイカズラフェスタ ② ローズフェスタ ③ ローズ&ハロウィンフェスティバル ④ フラワークリスマス ⑤ 早春の花まつり	開催回数 5回 (計画通り) 開催日数 計 177 日間 ① 3/19～5/6 49 日間 ② 5/11～6/2 22 日間 ③ 10/5～11/10 32 日間 ④ 12/1～12/22 19 日間 ⑤ 2/8～4/6 55 日間
【園芸福祉活動】 特別支援学校や障がい者施設との連携を積極的に行い、園内案内や各種体験を通して植物とふれあう機会を提供した。	体験回数 1 回 栃木特別支援学校

4 受託事業 （公2・3 指定管理事業）

花きの需要拡大や県産花きの魅力発信を目的とした事業を受託し、花育や花の普及を図った。

事業内容	実績（計画）
【ジャパンフラワー強化プロジェクト推進事業】 県民が花に親しむきっかけづくりや、花の持つ多様な効果を学習する活動に取り組んだ。 「県産花きを使用したアレンジ体験」	園芸体験 7回 (4回) 参加者数 250 人
【イベント飾花】 花と苺のフェスティバルの会場飾花を受託し、会場を華やかに飾った。	開催日 2/22 開催場所 県庁

5 その他の取組

企画展やイベントの開催、花の開花等の情報を県内外のマスコミへ情報提供するとともに、各種SNSを活用した積極的な情報発信を行い、入園促進を図った。

また、スタッフがおすすめする鑑賞大温室内の熱帯植物100種を紹介した「とちはなちゃんドームガイドブック」を制作・発行し、入館者の満足度向上を図った。その結果、計画を大幅に上回る鑑賞大温室有料入館者を県内外から迎えることが出来た。

事業内容	実績
【メディア等取り上げ状況】 ① 新聞記事 (下野新聞、東京新聞、毎日新聞、日本農業新聞、 栃木南部よみうりタイムス) ② テレビ、ラジオ (NHK、とちぎケーブルテレビ、テレビ朝日、とちぎテレビ、 佐野ケーブルテレビ、FMとちぎ、栃木放送)  「5/25NHK」  「3/10 テレビ朝日」 ③ ネットニュース ④ 雑誌	① 掲載件数 49 件 ・下野新聞1面カラー掲載 「ヒスイカズラ開花」 4/12 「秋の大花壇」 9/17 「ポインセチア展」 12/12 ② 放送件数 38 件 ・NHK 12 件 「おはよう日本」 5/25 「首都圏ネットワーク」 1/11 ・とちぎケーブルテレビ 16 件 ・とちぎテレビ 5 件 ・テレビ朝日 2 件 「グッドモーニング」 5/14 3/10 ③ 掲載件数 9 件 ・とりふれ 6/25、8/5、8/16 ・たびらい 7/30 ・ねとらぼ 8/15 ④ 掲載誌取材件数 2 件 ・「園芸ジャパン」 ・「もんみや」
【SNS】 ① X による情報発信 ② Instagram による情報発信 ③ Facebook による情報発信 【その他】 ① 日本植物園協会総会フォーラム 「植物園と子供の教育」事例発表 ② とちはなちゃんドームガイドブック制作  「ガイドブック」	① フォロワー数 10,970 人 ② フォロワー数 2,752 人 ③ フォロワー数 1,640 人 ① 発表日 5/23 ② 初版発行 10 月

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民理解を深めるとともに、都市と農村の交流促進を図ることを目的に、指定管理申請の基本方針に基づき、「地域に人が集まり」、「地域と共に行動し」、「地域の未来を拓く」をキャッチフレーズとして取組み、安全・安心で、誰もが楽しめる広域観光拠点として県民ニーズを踏まえた沿川地域の活性化と持続的な発展を図った。

1 施設管理事業 (公2・3 指定管理事業)

園内各施設の維持管理を行うとともに、くつろぎと癒しを提供するため水の広場及び四季折々に楽しめる園内植栽等の管理を行い、利用者に対し安全・安心なサービスの提供を図った。

事業内容	実績 (計画)
おもしろ魚館 (水族館) 入館者	入館者数 264,210 人 (265,000 人) うち有料入館者数 176,904 人 (182,000 人)
【キャッシュレス券売機導入】 利用者ニーズに応えるため、クレジットカードや QR コード、電子マネーに対応した券売機を導入するとともに、チケットも新デザインに更新した。 「新券売機」	導入 1/25～ キャッシュレス決済利用率 44.0% 「新チケットデザイン」
【利用者アンケート】 利用者を対象にニーズ等を調査するアンケートを実施した。	回答数 1,050 件
【四季折々に楽しめる園内整備】 ① ロータリー花壇の整備 ② あゆのぼり掲揚 ③ 水の広場稼働 「あゆのぼり」 「水の広場」	① 通年 ② 4/23～6/30 58日間 ③ 4/29～9/24 139日間

2 展示活動事業 (公2・3 指定管理事業)

「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」をテーマに、那珂川とアマゾン川の魚類展示を軸に植物、両生類、爬虫類等が一体となった生息環境を再現した展示を行うことで、自然環境や生物多様性の魅力を伝えた。さらに、水槽照明の増設や企画展等におけるデジタル解説に取り組むことで、多様なニーズに対応するとともに、利用者の満足度向上を図った。

事業内容	実績 (計画)
【常設展示】 「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」をテーマに那珂川の水生物、県内の水生物、日本の希少魚、世界及び熱帯雨林・珊瑚礁の魚等を展示した。 また、カピバラ「ミチル」専用の「カピバラの水辺」の設置や、ピラルクー「ウルク」の展示を開始した。	展示種数 362 種 (360 種)
【企画展】 多様なニーズに対応するため、様々なテーマで企画展を開催した。 春「うおづら」 夏「豪華絢爛メダカ展」 冬「ロストクリスタル」 春「ベビッコライフ」	開催回数 4 回 開催日数 179 日間 (計画通り) 春 ~ 5/6 31 日開催 夏 6/1 ~ 8/25 78 日開催 冬 11/22 ~ 1/19 50 日開催 春 3/7 ~ 20 日開催
【特別展示】 生き物への興味や関心を深めるとともに、話題創出による誘客を図るため、県内で発見された貴重な生物等の特別展示を開催した。 ① 特別展示「水色のアマガエル」 ② 特別展示「金色（アルビノ）のアマガエル」 ③ 特別展示「芸術の秋」 ④ 「みるる水族館」 那須塩原市図書館出張展示 ⑤ 特別展示「紅葉」 ⑥ 特別展示「サケの卵～稚魚」 ⑦ 特別展示「巳年干支展示」 ⑧ 特別展示「ストロベリーサーモン」 ⑨ 「自然の交響曲」 ホテルエピナール那須出張展示 ⑩ 特別展示「ひな祭り」	開催回数 10 回 (5 回) ① 7/9 ~ 22 13 日間 ② 8/10 ~ 31 22 日間 ③ 9/3 ~ 10/6 29 日間 ④ 9/10 ~ 16 7 日間 ⑤ 10/8 ~ 11/17 36 日間 ⑥ 12/27 ~ 1/19 22 日間 ⑦ 12/27 ~ 1/5 10 日間 ⑧ 1/25 ~ 2/16 20 日間 ⑨ 1/27 ~ 2/17 22 日間 ⑩ 2/18 ~ 3/2 11 日間
【展示解説プログラム】 水族館の裏側をガイドするバックヤードツアーやピラルクー等の給餌解説を実施した。	実施回数 429 回 (100 回) ・ ツアー 126 回 ・ 給餌解説 303 回
【調査・研究】 那珂川流域の生物相やミヤコタナゴ、イトヨ等の保全に関する調査を実施した。	調査回数 15 回 (12 回)

3 体験交流事業 (公2・3 指定管理事業)

県内の農村の文化や様々な地域資源を活用し、水族館ならではの体験等、楽しみながら学ぶことができる多様な体験講座を実施することで、地域の滞在型観光のコンテンツの一つとしての機能を発揮した。

事業内容	実績 (計画)
【創作工房】 烏山和紙や竹細工など地域の伝統文化を気軽に体験できる講座や、石や花など自然物を材料にした季節感のある体験講座を実施した。また、大人向け企画として、野菜を彫刻するベジタブルカービング講座を外部講師の招聘により実施した。  「ベジタブルカービング体験」	実施回数 423 回 (348 回) 体験者数 5,756 人 (6,366 人)
【味わい工房】 田舎まんじゅうや柏餅など昔ながらのお菓子作りや地粉を使った料理体験に加え、地域の農畜産物を活用した講座や水族館らしく鮎やカエルなどの生き物をモチーフにした講座を開催した。また、大人向け企画として、鮎料理講座を実施した。  「鮎料理体験」	実施回数 235 回 (123 回) 体験者数 2,793 人 (2,058 人)
【おさかな研究室】 プラナリアの再生実験や海水を使った結晶作り、川での砂金採り体験など、ふれあいを通じて生き物や自然への理解を深められる講座を開催した。	実施回数 448 回 (329 回) 体験者数 5,847 人 (4,935 人)
【つり池】 五目釣りや夏季のザリガニ釣り、冬季のヤシオマス、銀桜サーモンなどを使ったマス釣りなど初心者でも安心して楽しめる釣り体験を実施した。 ・五目釣り 通年 ・ザリガニ釣り 7～8月 ・マス釣り 11～3月  「五目釣り」	実施日数 205 日間 体験者数 五目釣り 13,085 人 (10,000 人) マス釣り 1,710 人 (1,800 人) ザリガニ釣り 1,257 人 (1,400 人)
【コンクール等】 水遊園の思い出を写真で募集する写真コンテストや絵画で募集する写生コンクールを開催し、入賞作品の展示を行なうことで、児童の夏休み利用促進、家族での施設利用のきっかけ作りを図った。 なお、写生コンクールでは県外の個人や学校団体からの応募もみられた。  「写真コンテスト最優秀賞」	写真コンテスト 応募数 232 点 入賞数 16 点 写生コンクール 応募数 759 点 入賞数 39 点

4 教育普及活動事業 (公2・3 指定管理事業)

これまで水遊園で培ってきたノウハウと地域の資源やネットワークの複合的な活用により、改めて環境教育拠点としての機能を発揮させ、地域の自然や SDGs についての体験や学びを提供する事業を通して、地域の自然環境の次世代への継承を図った。

事業内容	実績 (計画)
【教育機関連携プログラム】 教育機関等を対象に、地域の環境や生き物への興味・関心を深めるため出張授業等を行った。 また、地域の学童クラブを対象に実施した「みんなでメダカを飼ってみよう」の成果について、日本動物園水族館教育研究会でポスター発表を行い、最優秀賞を受賞した。   「川の環境に関する出張授業」 「みんなでメダカを飼ってみよう」	実施回数 20 回 (10 回)
【地域連携環境教育事業】 地域の団体等と連携し、外来生物駆除活動や生物調査を行った。   「ウチダザリガニ駆除活動」 「田んぼまわりの生物調査」	活動回数 14 回 (10 回)
【みんな的那珂川プロジェクト】 地域の団体と連携し、山会場、川会場、海会場それぞれで清掃活動や特定外来生物の駆除、SDGs に関するレクチャーを行った。  「川会場」	活動回数 5 回
【ビオトープ等整備事業】 園内の環境教育拠点として、ビオトープや虫とり原っぱを整備するための候補地選定に向けた生物採集イベントや環境調査、先進地調査を行った。   「ビオトープ候補地調査」 「昆虫採集、観察イベント」	イベント・環境調査 16 回 先進地調査 4 件

5 地域交流等活動事業 (公2・3 指定管理事業)

なかがわ水遊園が那珂川沿川地域活性化の拠点施設としての一翼を担うため、自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地域資源の積極的な紹介や集客のためのイベント、企画を実施することで、ヒト・モノ・コトが融合した地域活性化につなげた。

事業内容	実績 (計画)
【那珂川大感謝祭】 地域の商工観光団体や那珂川鮎街道などの連携により周辺施設の紹介や地域情報発信等を行った。	開催日 9/15
【那珂川いいところ応援&探検隊】 「那珂川いいところ応援&探検隊: NiCE!」として、周辺施設、名所、グルメなどスタッフが取材した情報を館内掲示板やSNSを活用して発信した。	発信回数 28回 (24回)
【那珂川三十六景】 観光協会等と連携し、地域内周遊の起点となるよう那珂川流域のビュースポットを名所として選定するための予備調査を行った。加えて地域の観光協会、なかがわ鮎街道推進協議会と打合せを行った。	調査件数 14件
 「那須疎水取水口」	 「鎌倉山からの那珂川」
【地域イベント共催】 地域団体等との連携企画として「ご当地ヒーローショー」や地域周遊自転車イベント「ツールド大那」、公園内での「那須アウトドアフェス」などを共催した。	共催回数 18回 (10回)
 「ご当地ヒーローショー」	 「那須アウトドアフェス」
【地域イベント誘致】 地域の自治体や各種団体等による地域イベントの会場として水遊園を積極的に活用してもらうことで地域連携強化を図った。	誘致回数 11回 (5回)
 「天狗王国まつり」	 「シルバー大学校イベント」

6 広報活動事業 (公2・3 指定管理事業)

水遊園及び周辺地域の魅力ある情報を的確かつ効果的に発信し、水遊園の知名度向上及び集客促進を図った。広報については、とちぎ花センターとの連携による小学生全員へのチラシ等配布などの紙媒体のほか、幅広い世代及びエリアへ水遊園の魅力や地域の情報を届けるため、公式ホームページを中心に SNS 投稿や WEB 広告を活用した。また、新たにネットメディアを活用した動画配信等にも取り組み、さらなる誘客促進を図った。

事業内容	実績
【広報配布物】 ① 夏の企画展 ② 夏イベント ③ 冬の企画展 ④ 春の企画展 ⑤ その他 リーフレット、ミニカレンダー等の配布	チラシ配布数 ① 夏の企画展 22 万枚 ② 夏イベント 22 万枚 ③ 冬の企画展 22 万枚 ④ 春の企画展 20 万枚
【Web メディア情報発信】 ① X による情報発信 ② Instagram による情報発信 ③ 公式ホームページ、Web 広告、LINE 等による情報発信	① 投稿数 682 回 フォロワー数 13,576 人 ② 投稿数 78 回 フォロワー数 4,766 人
【小学生無料招待券配布】 ① 県内全小学生あて無料招待券配布	① 利用者数 4,128 人
【主な園外広報活動】 ① ミナテラスとちぎ PR 出展 ② 道の駅はが PR 出展 ③ 栃木県庁県民の日イベント出展 ④ 動物愛護フェスティバル PR 出展 ⑤ 国際医療福祉大風花祭 PR 出展 ⑥ 大田原市産業文化祭 PR 出展 ⑦ アクアワールド茨城県大洗水族館 FIGHT11 キャンペーン	① 出展日 4/14 ② 出展日 5/19 ③ 出展日 6/15 ④ 出展日 9/23 ⑤ 出展日 10/12、13 ⑥ 出展日 11/2、3 ⑦ 出展日 3/16
【取材等対応】 ① 取材・問合せ対応 ② メディアあて情報提供 ③ 新聞掲載・メディア出演	① 取材件数 94 件 ② 提供件数 24 件 ③ 掲載等件数 133 件

収益事業 1

I 物品販売事業

とちぎ花センター及びながわ水遊園において、関連商品や飲食物の販売を行い、来園者に対するサービスの提供に努めた。

1 とちぎ花センター物品販売事業 (収 1 事業 物品販売事業)

事業内容	実績 (計画)
【花き類販売事業】 県内産花きをはじめ、季節の花々を販売した。  「販売所 県産花きコーナー」	売上 48,727 千円 (55,000 千円)
【飲食施設事業】 来園者に飲み物や食事、季節限定メニューのスイーツ等を提供した。  「限定メニュー チョコプリン」	売上 14,013 千円 (10,000 千円)
【体験等開催事業】 園内外で季節の寄せ植えやハーバリウム等体験講座を開催した。  「スワッグ作り」	開催回数 189 回 (180 回)

2 なかがわ水遊園物品販売事業

(収 1 事業 物品販売事業)

事業内容	実績 (計画)
【ショップ事業】 水族館のお土産販売の他、アンテナショップコーナーも設置し、地域特産品の販売も行った。  「地域特産品アンテナショップコーナー」	売上 103,661 千円 (99,000 千円) 客単価 2,070 円 (2,000 円)
【喫茶事業】 6次化商品を中心に地元の地域特産品を提供し、POP やイベントなどを通じて地域 PR を行った。  「北限の紅茶 (大田原市) 和紅茶ワークショップ」	売上 19,385 千円 (16,000 千円) 客単価 1,489 円 (1,200 円)
【屋外売店事業】 地場産を使用した「天ざるそば」のほか、「ホンモロコいの天ぷら」や「稚鮎の天ぷら」、「ヤシオマスフライ」などの提供も通じて、地元食材の良さを PR した。  味処ゆづかみ 「ホンモロコいの天ぷら」  つり池キッチン 「ヤシオマスフライ」	売上 37,050 千円 (34,800 千円) 味処ゆづかみ 売上 31,886 千円 (29,500 千円) 客単価 1,156 円 (950 円) つり池キッチン 売上 5,164 千円 (5,300 千円) 客単価 733 円 (600 円)

その他事業1

I 就農支援資金貸付金回収事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(平成 26 年 4 月 1 日廃止)に基づき、認定就農者に対して貸付けた資金の回収業務を実施した。

事業内容	実績
貸付資金の回収業務を実施した。	件数 2 件 回収金額 220千円

【事業を着実に実施していくための取組】

1 組織体制の強化

- (1) 県所管課との意見交換会のほか、職員の意識向上やスキルアップに向けた研修等を実施し、業務の理解促進や効果的な推進を図った。

事業内容	実績（計画）
県所管課との意見交換を実施した。	実施回数 1回 (2回)
職員スキルアップ研修として、公社ゼミナール及び現地研修を実施した。	ゼミナール 5回 (計画通り) 現地研修 5回 (計画通り)

- (2) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進・活用による業務の効率化を図るため、各部所園の業務の進め方について見直しを行うとともに、働き方改革に向けた取組を実施した。

取組内容	実績（計画）
【DX 推進】 クラウド版オフィス（Microsoft365）、勤怠管理システムの本格運用を開始した。	一人当たりの年間削減 労働時間 25H (7.2H)
【ノー残業デーの設定】 週1回以上のノー残業デーの設定を推進し、各部所園に周知を図った。	実施回数 週1回 (週1回以上)

2 情報発信力の強化

- (1) 公社ウェブサイトの更新整備、公社通信（とちアグ）の創刊、SNS 発信の充実などにより法人情報の公開に加えて、アグリプラザの利用促進や食と農の理解促進に繋がるような情報の発信力強化を図った。

取組内容	実績（計画）
【とちアグの発行】 公社通信として「とちアグ」を発行することで、公社の更なる認知度向上を図った。  「とちアグ創刊号」 「とちアグ第2号」	発行回数 年3回 (計画通り)
【SNS 発信の強化】 X・Instagram・YouTube 等の SNS 発信を強化することで、イベント周知や各事業の理解促進を図った。  「Instagram」	発信回数 ・ X 年59回 (33回) ・ Instagram 年67回 (16回) ・ YouTube 適宜

事業報告附属明細書

令和6（2024）年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

令和 6 (2024)年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

目 次

令和6(2024)年度財務諸表

I	正味財産増減計算書	1
II	貸借対照表	5
III	財務諸表に関する注記	9
IV	附属明細書	13
V	財産目録	14

I 正味財産増減計算書

令和6(2024)年4月1日から 令和7(2025)年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	12,376	12,375	1
基本財産受取利息	12,376	12,375	1
特定資産運用益	11,432,832	9,947,431	1,485,401
特定資産受取利息	11,432,832	9,947,431	1,485,401
事業収益	2,622,721,094	2,405,560,042	217,161,052
農地中間管理事業収益	1,227,802,248	1,026,927,659	200,874,589
農地売買等事業収益	463,467,970	501,142,115	△37,674,145
畜産関係事業収益	0	9,845,000	△9,845,000
新規就農者育成確保事業	18,969,000	19,813,000	△844,000
農業農村活力支援事業収益	19,254,000	14,065,450	5,188,550
花センター管理運営等事業収益	163,156,364	159,558,475	3,597,889
なかがわ水遊園管理運営等事業収益	499,108,182	454,621,145	44,487,037
花センター物品販売事業収益	70,867,855	67,549,439	3,318,416
なかがわ水遊園物品販売事業収益	160,095,475	152,037,759	8,057,716
受取補助金等	801,303,500	617,896,000	183,407,500
受取県補助金	212,830,500	204,552,000	8,278,500
受取市町補助金	333,109,000	264,855,000	68,254,000
受取負担金	255,364,000	148,489,000	106,875,000
事業外収益	844,647	2,105,674	△1,261,027
雑収益	454,733	443,619	11,114
引当金取崩額	0	5,252,000	△5,252,000
貸倒引当資産取崩額	0	5,252,000	△5,252,000
経常収益計	3,436,769,182	3,041,217,141	395,552,041
(2)経常費用			
事業費	3,428,870,942	3,072,451,488	356,419,454
農地中間管理事業支払賃借料	1,227,850,664	1,026,401,820	201,448,844
農地売買事業用地費	439,081,500	479,178,000	△40,096,500
農地売買等事業支払賃借料	0	7,190	△7,190
役員報酬	15,422,316	13,349,685	2,072,631
嘱託報酬	200,453,641	180,832,045	19,621,596
その他報酬	7,927,705	4,019,749	3,907,956
職員給与	175,286,849	183,532,096	△8,245,247
法定福利費	69,521,983	69,640,183	△118,200
退職給付引当費用	12,009,204	16,726,635	△4,717,431
賞金	69,369,664	66,989,158	2,380,506
報償費	6,320,842	7,154,527	△833,685
旅費	1,236,585	1,363,091	△126,506
交際費	6,240	0	6,240
福利厚生費	1,403,753	1,416,046	△12,293
食糧費	569,963	393,274	176,689
消耗品費	54,493,405	56,971,923	△2,478,518
燃料費	10,613,307	9,426,714	1,186,593
印刷製本費	9,439,763	6,756,534	2,683,229
光熱水費	84,143,809	87,947,682	△3,803,873
修繕費	25,023,914	15,042,752	9,981,162
通信運搬費	6,442,375	5,648,039	794,336
広告宣伝費	5,567,278	5,907,174	△339,896
手数料	19,850,927	16,419,597	3,431,330
保険料	1,634,528	1,206,913	427,615
委託料	203,009,162	195,276,670	7,732,492
地代家賃	3,433,528	3,432,460	1,068
使用料及び賃借料	13,048,426	14,465,310	△1,416,884
工事請負費	522,426,100	372,242,800	150,183,300
期首商品棚卸高	11,514,257	11,908,543	△394,286
商品仕入	133,482,553	127,798,724	5,683,829
期末商品棚卸高	△11,768,643	△11,514,257	△254,386
負担金	3,507,997	3,470,290	37,707
補助金等交付金	45,817,200	36,189,000	9,628,200

	科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
62	補償補填賠償金	23,280	0	23,280
63	租税公課費	55,342,413	53,449,116	1,893,297
64	減価償却費	5,103,435	6,426,051	△1,322,616
65	農地売買等事業支払利息	261,019	290,954	△29,935
66	貸倒引当金繰入額	0	2,685,000	△2,685,000
67	管理費	1,745,814	1,728,887	16,927
68	役員報酬	46,427	52,871	△6,444
69	嘱託報酬	90,915	146,888	△55,973
70	職員給与	42,626	377,326	△334,700
71	法定福利費	62,353	119,186	△56,833
72	退職給付引当費用	0	40,817	△40,817
73	賃金	28,602	19,008	9,594
74	報償費	5,346	11,017	△5,671
75	旅費	40,680	37,678	3,002
76	交際費	20,000	51,000	△31,000
77	福利厚生費	12,748	26,282	△13,534
78	食糧費	6,393	8,323	△1,930
79	消耗品費	111,925	309,249	△197,324
80	印刷製本費	31,527	51,460	△19,933
81	光熱水費	3,083	5,729	△2,646
82	修繕費	0	1,813	△1,813
83	通信運搬費	10,580	19,766	△9,186
84	広告宣伝費	2,822	16,826	△14,004
85	手数料	129,186	22,398	106,788
86	保険料	584	1,111	△527
87	委託料	1,008,306	14,216	994,090
88	使用料及び賃借料	12,705	39,109	△26,404
89	負担金	76,519	127,950	△51,431
90	租税公課費	2,487	228,864	△226,377
91	事業外費用	4,830,000	0	4,830,000
92	貸倒引当金繰入額	4,830,000	0	4,830,000
93	経常費用計	3,435,446,756	3,074,180,375	361,266,381
94	評価損益等調整前当期経常増減額	1,322,426	△32,963,234	34,285,660
95	評価損益等計	0	0	0
96	当期経常増減額	1,322,426	△32,963,234	34,285,660
97	2. 経常外増減の部			
98	(1)経常外収益			
99	受取補助金等	2,250,000	750,000	1,500,000
100	受取県補助金	2,250,000	750,000	1,500,000
101	受取過年度新規就農等補助金返還金	2,250,000	750,000	1,500,000
102	雑収益	0	1,750	△1,750
103	雑収益	0	1,750	△1,750
104	経常外収益計	2,250,000	751,750	1,498,250
105	(2)経常外費用			
106	除去損失	223,249	8	223,241
107	機械及び装置除去損	223,245	0	223,245
108	工具器具備品除去損	4	8	△4
109	補助金返還金	2,250,000	750,000	1,500,000
110	補助金返還金	2,250,000	750,000	1,500,000
111	経常外費用計	2,473,249	750,008	1,723,241
112	当期経常外増減額	△223,249	1,742	△224,991
113	他会計振替額	0	0	0
114	税引前当期一般正味財産増減額	1,099,177	△32,961,492	34,060,669
115	法人税等、住民税及び事業税	1,896,400	4,513,100	△2,616,700
116	当期一般正味財産増減額	△797,223	△37,474,592	36,677,369
117	一般正味財産期首残高	412,978,169	450,452,761	△37,474,592
118	一般正味財産期末残高	412,180,946	412,978,169	△797,223
119	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
120	受取寄付金	80,000	120,000	△40,000
121	当期指定正味財産増減額	80,000	120,000	△40,000
122	指定正味財産期首残高	986,309,509	986,189,509	120,000
123	指定正味財産期末残高	986,389,509	986,309,509	80,000
124	Ⅲ 正味財産期末残高	1,398,570,455	1,399,287,678	△717,223

I 正味財産増減計算書内訳表
令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T		
科目名	公益目的事業1				公益目的事業2								共通	公益目的事業計	収益事業等会計			収益事業計	法人会計	内部取引消去	合計	
	農地集積推進事業		畜産・農用地等基盤整備事業	公1事業計	新規就農者育成確保事業		農業農村活力支援事業		とちぎ花センター管理運営等事業	なかがわ水遊園管理運営等事業	公2事業計	収益事業1			その他事業1	共通						
	農地中間管理事業	農地売買事業			農業後継者育成確保基金事業	農業経営・就農支援センター事業	食と農の理解促進事業	農山漁村活力向上事業									物品販売事業					貸付資金回収事業
I 一般正味財産増減の部																						
1 1. 経常増減の部																						
3 (1)経常収益																						
4 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,376	12,376	0	0	0	0	0	0	12,376		
5 基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,376	12,376	0	0	0	0	0	0	12,376		
6 特定資産運用益	0	0	0	0	8,891,083	0	0	0	0	0	8,891,083	2,456,311	11,347,394	0	0	83,222	83,222	2,216	0	11,432,832		
7 特定資産受取利息	0	0	0	0	8,891,083	0	0	0	0	0	8,891,083	2,456,311	11,347,394	0	0	83,222	83,222	2,216	0	11,432,832		
8 事業収益	1,227,802,248	463,467,970	0	1,691,270,218	0	18,969,000	1,462,000	17,792,000	163,156,364	499,108,182	700,487,546	0	2,391,757,764	230,963,330	0	230,963,330	0	0	2,622,721,094			
9 農地中間管理事業収益	1,227,802,248	0	0	1,227,802,248	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,802,248	0	0	0	0	0	0	1,227,802,248		
10 農地売買等事業収益	0	463,467,970	0	463,467,970	0	0	0	0	0	0	0	0	463,467,970	0	0	0	0	0	0	463,467,970		
11 畜産関係事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
12 新規就農者育成確保事業	0	0	0	0	0	18,969,000	0	0	0	0	18,969,000	0	18,969,000	0	0	0	0	0	0	18,969,000		
13 農業農村活力支援事業収益	0	0	0	0	0	0	1,462,000	17,792,000	0	0	19,254,000	0	19,254,000	0	0	0	0	0	0	19,254,000		
14 花センター管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	163,156,364	0	163,156,364	0	163,156,364	0	0	0	0	0	0	163,156,364		
15 なかがわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	499,108,182	499,108,182	0	499,108,182	0	0	0	0	0	0	499,108,182		
16 花センター物品販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,867,855	0	0	70,867,855	0	0	70,867,855		
17 なかがわ水遊園物品販売事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160,095,475	0	0	160,095,475	0	0	160,095,475		
18 受取補助金等	142,040,500	14,913,000	587,902,000	744,855,500	0	48,871,000	7,577,000	0	0	0	56,448,000	0	801,303,500	0	0	0	0	0	0	801,303,500		
19 受取県補助金	142,040,500	14,913,000	0	156,953,500	0	48,871,000	7,006,000	0	0	0	55,877,000	0	212,830,500	0	0	0	0	0	0	212,830,500		
20 受取市町補助金	0	0	333,109,000	333,109,000	0	0	0	0	0	0	0	0	333,109,000	0	0	0	0	0	0	333,109,000		
21 受取負担金	0	0	254,793,000	254,793,000	0	0	571,000	0	0	0	571,000	0	255,364,000	0	0	0	0	0	0	255,364,000		
22 事業外収益	213,930	275	0	214,205	0	0	0	0	0	0	0	400,416	614,621	0	200,000	5	200,005	30,021	0	844,647		
23 雑収益	6,000	0	8,150	14,150	0	0	0	0	25,199	939	26,138	363,974	404,262	5,500	0	1,904	7,404	43,067	0	454,733		
24 引当金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
25 貸倒引当資産取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
26 経常収益計	1,370,062,678	478,381,245	587,910,150	2,436,354,073	8,891,083	67,840,000	9,039,000	17,792,000	163,181,563	499,109,121	765,852,767	3,233,077	3,205,439,917	230,968,830	200,000	85,131	231,253,961	75,304	0	3,436,769,182		
27 (2)経常費用																						
28 事業費	1,370,556,358	486,664,335	600,571,076	2,457,791,769	12,091,187	67,850,624	20,446,439	16,957,974	181,636,863	465,973,621	764,956,708	0	3,222,748,477	206,120,378	2,087	0	206,122,465	0	0	3,428,870,942		
29 農地中間管理事業支払賃借料	1,227,850,664	0	0	1,227,850,664	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,850,664	0	0	0	0	0	0	1,227,850,664		
30 農地売買事業用地費	0	439,081,500	0	439,081,500	0	0	0	0	0	0	0	0	439,081,500	0	0	0	0	0	0	439,081,500		
31 農地売買等事業支払賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
32 役員報酬	0	641,534	1,473,802	2,115,336	0	0	278,560	0	5,840,447	6,787,014	12,906,021	0	15,021,357	400,959	0	0	400,959	0	0	15,422,316		
33 嘱託報酬	24,731,077	10,779,355	18,300,302	53,810,734	0	3,288,069	4,762,445	2,076,534	31,763,691	82,615,363	124,506,102	0	178,316,836	22,136,805	0	0	22,136,805	0	0	200,453,641		
34 その他報酬	0	0	0	0	0	0	0	7,443,618	0	484,087	7,927,705	0	7,927,705	0	0	0	0	0	0	7,927,705		
35 職員給与	20,750,307	7,783,209	25,566,821	54,100,337	1,430,019	13,670,737	4,475,585	5,452,795	45,764,251	50,024,994	120,818,381	0	174,918,718	368,131	0	0	368,131	0	0	175,286,849		
36 法定福利費	7,601,990	3,856,368	5,948,115	17,406,473	1,302,916	2,078,713	3,729,805	312,391	15,639,843	24,556,969	47,620,637	0	65,027,110	4,494,873	0	0	4,494,873	0	0	69,521,983		
37 退職給付引当費用	0	0	1,109,377	1,109,377	0	0	0	0	4,265,621	6,634,206	10,899,827	0	12,009,204	0	0	0	0	0	0	12,009,204		
38 賞金	2,631,978	2,416,456	171,613	5,220,047	0	0	171,614	0	16,987,776	21,501,308	38,660,698	0	43,880,745	25,488,919	0	0	25,488,919	0	0	69,369,664		
39 報償費	741,690	97,416	43,362	882,468	30,000	2,255,815	694,591	1,163,738	943,666	222,156	5,309,966	0	6,192,434	128,408	0	0	128,408	0	0	6,320,842		
40 旅費	66,231	44,424	20,042	130,697	46,800	190,115	4,278	28,383	74,659	677,597	1,021,832	0	1,152,529	84,056	0	0	84,056	0	0	1,236,585		
41 交際費	0	0	0	0	0	0	6,240	0	0	0	6,240	0	6,240	0	0	0	0	0	0	6,240		
42 福利厚生費	0	232,306	103,405	335,711	0	0	104,822	0	246,471	529,771	881,064	0	1,216,775	186,978	0	0	186,978	0	0	1,403,753		
43 食糧費	0	6,590	2,933	9,523	0	2,000	9,974	0	361,431	181,732	555,137	0	564,660	5,303	0	0	5,303	0	0	569,963		
44 消耗品費	5,184,631	704,555	1,047,305	6,936,491	14,295	366,535	1,006,501	87,985	12,726,127	27,884,517	42,085,960	0	49,022,451	5,470,954	0	0	5,470,954	0	0	54,493,405		
45 燃料費	47,487	119,207	341,809	508,503	0	0	39,842	2,000	8,053,385	2,009,577	10,104,804	0	10,613,307	0	0	0	0	0	0	10,613,307		
46 印刷製本費	1,566,675	423,073	10,515	2,000,263	101,200	436,170	108,569	97,625	717,511	5,872,922	7,333,997	0	9,334,260	105,503	0	0	105,503	0	0	9,439,763		
47 光熱水費	416,935	245,696	328,231	990,862	0	374,669	1,344,260	0	9,148,428	69,496,996	80,364,353	0	81,355,215	2,788,594	0	0	2,788,594	0	0	84,143,809		
48 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,932,539	17,411,096	24,343,635	0	24,343,635	680,279	0	0	680,279	0	0	25,023,914		
49 通信運搬費	1,311,380	428,935	178,388	1,918,703	21,157	324,648	258,730	62,554	759,998	2,843,320	4,270,407	0	6,189,110	251,437	1,828	0	253,265	0	0	6,442,375		
50 広告宣伝費	0	51,414	22,885	74,299	0	264,000	23,199	0	59,549	4,590,049	4,936,797	0	5,011,096	556,182	0	0	556,182	0	0	5,567,278		
51 手数料	9,834,398	1,146,736	278,477	11,259,611	0	56,662	310,457	36,742	1,429,754	4,595,984	6,429,599	0	17,689,210	2,161,717	0	0	2,161,717	0	0	19,850,927		
52 保険料	48,192	93,783	229,235	371,210	0	12,000	39,559	0	359,596	698,027	1,109,182	0	1,480,392	154,136	0	0	154,136	0	0	1,634,528		
53 委託料	63,246,565	8,626,507	11,991,123	83,864,195	6,930,600	0	2,102,162	143,000	10,671,761	98,053,680	117,901,203	0	201,765,398	1,243,764	0	0	1,243,764	0	0	203,009,162		
54 地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,433,528	0	0	3,433,528	0	0	3,433,528		
55 使用料及び賃借料	2,520,112	1,366,196	1,763,529	5,649,837	0	905,491	760,895	50,409	1,190,826	3,669,090	6,576,711	0	12,226,548	821,878	0	0	821,878	0	0	13,048,426		
56 工事請負費	0	0	517,201,100	517,201,100	0	0	0	0	2,750,000	2,475,000	5,225,000	0	522,426,100	0	0	0	0	0	0	522,426,100		
57 期首商品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,514,257	0	0	11,514,257	0	0	11,514,257		
58 商品仕入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,862,723	5,862,723	0	5,862,723	127,619,830	0	0	127,619,830	0	0	133,482,553		
59 期末商品棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-11,768,643	0	0	-11,768,643	0	0	-11,768,643		
60 負担金	0	953,344	106,773	1,060,117	22,000	0	37,155	0	346,366	1,965,082	2,370,603	0	3,430,720	77,277	0	0	77,277	0	0	3,507,997		
61 補助金等交付金	0	0	0	0	2,192,200	43,625,000	0	0	0	0	45,817,200	0	45,817,200	0	0	0	0	0	0	45,817,200		

I 正味財産増減計算書内訳表
令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
科目名	公益目的事業 1				公益目的事業会計								公益目的事業計	収益事業等会計			収益事業計	法人会計	内部取引消去	合計
	農地集積推進事業		畜産・農用地等基盤整備事業	公 1 事業計	公益目的事業 2				共通	収益事業 1	その他事業 1	共通								
	農地中間管理事業	農地売買事業			新規就農者育成確保事業		農業農村活力支援事業							とちぎ花センター 管理運営等事業	なかがわ水遊園 管理運営等事業	公 2 事業計				
					農業後継者育成確保基金事業	農業経営・就農支援センター事業	食と農の理解促進事業	農山漁村活力向上事業												
62 補償補填賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	23,280	0	23,280	0	23,280	0	0	0	0	0	23,280	
63 租税公課費	1,619,800	7,233,213	13,756,370	22,609,383	0	0	73,246	200	3,408,652	23,112,664	26,594,762	0	49,204,145	6,138,009	259	0	6,138,268	0	55,342,413	
64 減価償却費	386,246	71,499	575,564	1,033,309	0	0	103,950	0	1,171,235	1,217,697	2,492,882	0	3,526,191	1,577,244	0	0	1,577,244	0	5,103,435	
65 農地売買等事業支払利息	0	261,019	0	261,019	0	0	0	0	0	0	0	0	261,019	0	0	0	0	0	261,019	
66 貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
67 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,745,814	0	1,745,814	
68 役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,427	0	46,427	
69 嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,915	0	90,915	
70 職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,626	0	42,626	
71 法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,353	0	62,353	
72 退職給付引当費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
73 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,602	0	28,602	
74 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,346	0	5,346	
75 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,680	0	40,680	
76 交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	
77 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,748	0	12,748	
78 食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,393	0	6,393	
79 消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	111,925	0	111,925	
80 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,527	0	31,527	
81 光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,083	0	3,083	
82 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
83 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,580	0	10,580	
84 広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,822	0	2,822	
85 手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,186	0	129,186	
86 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	584	0	584	
87 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,008,306	0	1,008,306	
88 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,705	0	12,705	
89 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,519	0	76,519	
90 租税公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,487	0	2,487	
91 事業外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,550,000	4,550,000	0	0	280,000	280,000	0	4,830,000	
92 貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,550,000	4,550,000	0	0	280,000	280,000	0	4,830,000	
93 経常費用計	1,370,556,358	486,664,335	600,571,076	2,457,791,769	12,091,187	67,850,624	20,446,439	16,957,974	181,636,863	465,973,621	764,956,708	4,550,000	3,227,298,477	206,120,378	2,087	280,000	206,402,465	1,745,814	0	3,435,446,756
94 評価損益等調整前当期経常増減額	-493,680	-8,283,090	-12,660,926	-21,437,696	-3,200,104	-10,624	-11,407,439	834,026	-18,455,300	33,135,500	896,059	-1,316,923	-21,858,560	24,848,452	197,913	-194,869	24,851,496	-1,670,510	0	1,322,426
95 評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
96 当期経常増減額	-493,680	-8,283,090	-12,660,926	-21,437,696	-3,200,104	-10,624	-11,407,439	834,026	-18,455,300	33,135,500	896,059	-1,316,923	-21,858,560	24,848,452	197,913	-194,869	24,851,496	-1,670,510	0	1,322,426
97 2. 経常外増減の部																				
98 (1)経常外収益																				
99 受取補助金等	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
100 受取県補助金	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
101 受取過年度新規就農補助金返還	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
102 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
103 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
104 経常外収益計	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
105 (2)経常外費用																				
106 除去損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	223,245	0	0	223,245	0	223,249	
107 機械及び装置除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	223,245	0	0	223,245	0	223,245	
108 工具器具備品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	4	
109 補助金返還金	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
110 補助金返還金	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000	0	0	0	0	0	2,250,000	
111 経常外費用計	0	0	0	0	0	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	4	2,250,004	223,245	0	0	223,245	0	2,473,249	
112 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4	-4	-223,245	0	0	-223,245	0	-223,249	
113 他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,388,871	11,388,871	0	0	-13,239,381	-13,239,381	1,850,510	0	0
114 税引前当期一般正味財産増減額	-493,680	-8,283,090	-12,660,926	-21,437,696	-3,200,104	-10,624	-11,407,439	834,026	-18,455,300	33,135,500	896,059	10,071,944	-10,469,693	24,625,207	197,913	-13,434,250	11,388,870	180,000	0	1,099,177
115 法人税等、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,716,400	1,716,400	180,000	0	1,896,400

Ⅱ 貸借対照表

令和7(2025)年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	345,041,798	291,626,669	53,415,129
4	農地売渡未収金	65,829,300	37,636,600	28,192,700
5	買入経費未収金	2,457,020	1,201,580	1,255,440
6	農地中間管理事業未収金	2,287,302	3,406,034	△1,118,732
7	その他未収金	326,873,540	128,476,275	198,397,265
8	貸倒引当金	△7,515,000	△2,685,000	△4,830,000
9	農地保有合理化事業用地	194,993,000	127,944,700	67,048,300
10	その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
11	前払賃借料	2,419,627	2,419,627	0
12	その他貸付金	1,172,777	3,218,421	△2,045,644
13	棚卸商品	11,768,643	11,514,257	254,386
14	立替金	89,994	△92,272	182,266
15	他会計間勘定	92,190,693	74,144,677	18,046,016
16	流動資産合計	1,039,708,694	680,911,568	358,797,126
17	2. 固定資産			
18	(1)基本財産	9,900,000	9,900,000	0
19	基本基金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
20	基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
21	(2)特定資産	1,285,510,366	1,290,512,436	△5,002,070
22	農業後継者育成基金引当資産	998,603,141	998,430,173	172,968
23	退職給付引当資産	214,623,937	221,952,967	△7,329,030
24	減価償却引当資産	61,868,288	64,544,296	△2,676,008
25	貸倒引当資産	7,515,000	2,685,000	4,830,000
26	合理化事業引当資産	2,900,000	2,900,000	0
27	特定資産合計	1,285,510,366	1,290,512,436	△5,002,070
28	(3)その他の固定資産	77,612,866	80,290,574	△2,677,708
29	建物	6	6	0
30	建物附属設備	2	52,903	△52,901
31	機械及び装置	38,638	329,649	△291,011
32	車両及び運搬具	5	5	0
33	工具器具備品	11,416,024	12,719,758	△1,303,734
34	構築物	3,838,137	4,744,215	△906,078
35	リース資産	0	123,984	△123,984
36	電話加入権	436,800	436,800	0
37	投資有価証券	60,533,254	60,533,254	0
38	出資金	1,350,000	1,350,000	0
39	その他の固定資産合計	77,612,866	80,290,574	△2,677,708
40	固定資産合計	1,373,023,232	1,380,703,010	△7,679,778
41	資 産 合 計	2,412,731,926	2,061,614,578	351,117,348

	科 目	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減(A-B)
42	Ⅱ 負債の部			
43	1. 流動負債			
44	用地買入未払金	72,234,000	36,372,000	35,862,000
45	賃借料未払金	2,662,694	1,155,990	1,506,704
46	農地中間管理事業未払金	5,042,965	0	5,042,965
47	その他未払金	368,901,031	151,679,096	217,221,935
48	未払消費税	21,838,300	0	21,838,300
49	預り金	21,740,851	11,415,486	10,325,365
50	他会計間勘定	92,190,693	74,144,677	18,046,016
51	流動負債合計	584,610,534	274,767,249	309,843,285
52	2. 固定負債			
53	農地売買事業借入金	214,927,000	165,482,700	49,444,300
54	リース債務	0	123,984	△123,984
55	退職給付引当金	214,623,937	221,952,967	△7,329,030
56	固定負債合計	429,550,937	387,559,651	41,991,286
57	負債合計	1,014,161,471	662,326,900	351,834,571
58	Ⅲ 正味財産の部			
59	1. 指定正味財産			
60	寄付金	986,389,509	986,309,509	80,000
61	指定正味財産合計	986,389,509	986,309,509	80,000
62	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
63	(うち特定資産への充当額)	(981,389,509)	(981,309,509)	(80,000)
64	2. 一般正味財産	412,180,946	412,978,169	△797,223
65	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)
66	(うち特定資産への充当額)	(304,120,857)	(309,202,927)	(△5,082,070)
67	正味財産合計	1,398,570,455	1,399,287,678	△717,223
68	負債及び正味財産合計	2,412,731,926	2,061,614,578	351,117,348

Ⅱ 貸借対照表内訳表
令和7(2025)年3月31日現在

(単位:円)

	科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
1	I 資産の部				
2	1. 流動資産	895,160,273	107,446,617	37,101,804	1,039,708,694
3	現金預金	294,469,619	50,420,052	152,127	345,041,798
4	農地売渡未収金	65,829,300	0	0	65,829,300
5	買入経費未収金	2,457,020	0	0	2,457,020
6	農地中間管理事業未収金	2,287,302	0	0	2,287,302
7	その他未収金	322,208,726	4,664,814	0	326,873,540
8	貸倒引当金	-6,245,000	-1,270,000	0	-7,515,000
9	農地保有合理化事業用地	194,993,000	0	0	194,993,000
10	その他事業用地	2,100,000	0	0	2,100,000
11	前払賃借料	2,419,627	0	0	2,419,627
12	その他貸付金	0	0	1,172,777	1,172,777
13	棚卸商品	0	11,768,643	0	11,768,643
14	立替金	89,994	0	0	89,994
15	他会計間勘定	14,550,685	41,863,108	35,776,900	92,190,693
16	流動資産合計	895,160,273	107,446,617	37,101,804	1,039,708,694
17	2. 固定資産	1,308,575,090	26,300,291	38,147,851	1,373,023,232
18	(1)基本財産	9,900,000	0	0	9,900,000
19	基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
20	基本財産合計	9,900,000	0	0	9,900,000
21	(2)特定資産	1,264,357,060	20,957,721	195,585	1,285,510,366
22	農業後継者育成基金引当資産	998,603,141	0	0	998,603,141
23	退職給付引当資産	212,317,576	2,110,776	195,585	214,623,937
24	減価償却引当資産	44,291,343	17,576,945	0	61,868,288
25	貸倒引当資産	6,245,000	1,270,000	0	7,515,000
26	合理化事業引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
27	特定資産合計	1,264,357,060	20,957,721	195,585	1,285,510,366
28	(3)その他の固定資産	34,318,030	5,342,570	37,952,266	77,612,866
29	建物	6	0	0	6
30	建物附属設備	0	2	0	2
31	機械及び装置	4	38,634	0	38,638
32	車両及び運搬具	5	0	0	5
33	工具器具備品	8,006,980	3,409,044	0	11,416,024
34	構築物	2,943,247	894,890	0	3,838,137
35	リース資産	0	0	0	0
36	電話加入権	291,200	0	145,600	436,800
37	投資有価証券	22,726,588	0	37,806,666	60,533,254
38	出資金	350,000	1,000,000	0	1,350,000
39	その他固定資産合計	34,318,030	5,342,570	37,952,266	77,612,866
40	固定資産合計	1,308,575,090	26,300,291	38,147,851	1,373,023,232
41	資産合計	2,203,735,363	133,746,908	75,249,655	2,412,731,926

Ⅱ 貸借対照表内訳表
令和7(2025)年3月31日現在

	科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
42	Ⅱ 負債の部				
43	1. 流動負債	548,896,001	34,544,211	1,170,322	584,610,534
44	用地買入未払金	72,234,000	0	0	72,234,000
45	賃借料未払金	2,662,694	0	0	2,662,694
46	農地中間管理事業未払金	5,042,965	0	0	5,042,965
47	その他未払金	360,374,366	7,416,215	1,110,450	368,901,031
48	未払消費税	19,923,628	1,914,672	0	21,838,300
49	預り金	21,738,067	2,784	0	21,740,851
50	他会計間勘定	66,920,281	25,210,540	59,872	92,190,693
51	流動負債合計	548,896,001	34,544,211	1,170,322	584,610,534
52	2. 固定負債	427,244,576	2,110,776	195,585	429,550,937
53	農地売買事業借入金	214,927,000	0	0	214,927,000
54	リース債務	0	0	0	0
55	退職給付引当金	212,317,576	2,110,776	195,585	214,623,937
56	固定負債合計	427,244,576	2,110,776	195,585	429,550,937
57	負債合計	976,140,577	36,654,987	1,365,907	1,014,161,471
58	Ⅲ 正味財産の部				
59	1. 指定正味財産	986,389,509	0	0	986,389,509
60	寄付金	986,389,509	0	0	986,389,509
61	指定正味財産合計	986,389,509	0	0	986,389,509
62	(うち基本財産への充当額)	5,000,000	0	0	5,000,000
63	(うち特定資産への充当額)	981,389,509	0	0	981,389,509
64	2 一般正味財産	241,205,277	97,091,921	73,883,748	412,180,946
65	(うち基本財産への充当額)	4,900,000	0	0	4,900,000
66	(うち特定資産への充当額)	1,281,477,724	20,957,721	195,585	1,302,631,030
67	正味財産合計	1,227,594,786	97,091,921	73,883,748	1,398,570,455
68	負債及び正味財産合計	2,203,735,363	133,746,908	75,249,655	2,412,731,926

Ⅲ 財務諸表に関する注記

令和 7 (2025) 年 3 月 31 日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地中間管理事業未収金、農地売渡未収金、その他未収金(内部取引除く) 及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,430,173	172,968	0	998,603,141
退職給付引当資産	221,952,967	12,009,204	19,338,234	214,623,937
減価償却引当資産	64,544,296	4,979,451	7,655,459	61,868,288
貸倒引当資産	2,685,000	4,830,000	0	7,515,000
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小 計	1,290,512,436	21,991,623	26,993,693	1,285,510,366
計	1,300,412,436	21,991,623	26,993,693	1,295,410,366

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小 計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	998,603,141	(981,482,477)	(17,120,664)	—
退職給付引当資産	214,623,937	(0)	(0)	(214,623,937)
減価償却引当資産	61,868,288	(0)	(61,868,288)	—
貸倒引当資産	7,515,000	(0)	(7,515,000)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小 計	1,285,510,366	(981,482,477)	(89,403,952)	(214,623,937)
計	1,295,410,366	(986,482,477)	(94,303,952)	(214,623,937)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	3,402,315	3,402,313	2
機械及び装置	3,945,630	3,906,992	38,638
構築物	13,412,563	9,574,426	3,838,137
車両及び運搬具	3,553,114	3,553,109	5
工具器具備品	48,330,668	36,914,644	11,416,024
合 計	77,161,100	61,868,288	15,292,812

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	9,776,000	△ 224,000
第406回大阪府公募公債	30,000,000	29,802,000	△ 198,000
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	100,005,800	5,800
平成27年度第3回兵庫県公募公債	99,653,000	100,010,000	357,000
愛知県令和2年度第17回公募公債	60,000,000	56,128,200	△ 3,871,800
政府保証第74回地方公共団体金融機構債	60,000,000	60,006,000	6,000
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	99,360,000	△ 640,000
第9回(株)みずほFG劣後債	100,157,032	99,170,000	△ 987,032
第512回中部電力(株)社債	97,416,600	83,650,000	△ 13,766,600
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	93,000,000	△ 7,000,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	91,988,000	△ 8,012,000
東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	100,000,000	92,400,000	△ 7,600,000
東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	100,000,000	86,586,000	△ 13,414,000
東京電力パワーグリッド(株)第67回社債	100,000,000	88,555,200	△ 11,444,800
東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債	100,000,000	93,862,000	△ 6,138,000
合 計	1,257,226,632	1,184,299,200	△ 72,927,432

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金 (農地中間管理機構事業)	県	0	140,471,000	140,471,000	0	
農地集積・集約化対策事業費補助金 (遊休農地解消緊急対策事業)	県	0	1,569,500	1,569,500	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	14,913,000	14,913,000	0	
新規就農者総合育成対策補助金 (就農準備支援資金)	県	0	18,875,000	18,875,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	425,000	425,000	0	
新規就農者総合育成対策補助金 (就農準備資金)	県	0	29,571,000	29,571,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,006,000	7,006,000	0	
小 計		0	212,830,500	212,830,500	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	333,109,000	333,109,000	0	
小 計		0	333,109,000	333,109,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	571,000	571,000	0	
小 計		0	571,000	571,000	0	
合 計		0	546,510,500	546,510,500	0	

10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし。

IV 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	998,430,173	172,968	0	998,603,141
	退職給付引当資産	221,952,967	12,009,204	19,338,234	214,623,937
	減価償却引当資産	64,544,296	4,979,451	7,655,459	61,868,288
	貸倒引当資産	2,685,000	4,830,000		7,515,000
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,290,512,436	21,991,623	26,993,693	1,285,510,366

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	221,952,967	12,009,204	19,338,234	0	214,623,937
貸倒引当金	2,685,000	4,830,000	0		7,515,000

Ⅴ 財産目録

令和 7 (2025) 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	とちぎ花センター	運転資金として	2,365,750
		栃木県なかがわ水遊園	運転資金として	5,932,215
		計		8,297,965
	預金	普通預金足利銀行県庁内支店（公）	運転資金として	184,394,001
		普通預金足利銀行岩舟支店（公）	運転資金として	7,516,930
		普通預金那須野農協湯津上支店（公）	運転資金として	2,073,199
		普通預金宇都宮農協本所（公）	運転資金として	22,768,658
		普通預金農林中央金庫宇都宮支店（公）	運転資金として	432,918
		普通預金宇都宮農協本所（収）	運転資金として	6,035,704
		普通預金足利銀行県庁内支店（法）	運転資金として	5,888
		普通預金足利銀行県庁内支店（収）	運転資金として	16,970,696
		普通預金足利銀行岩舟支店（収）	運転資金として	18,490,095
		普通預金足利銀行県庁内支店（公）	運転資金として	14,126,061
		定期預金足利銀行県庁内支店	公益目的事業資金運用として	59,443,342
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業資金運用として	3,046,542
		定期預金宇都宮農協本所	収益事業資金運用として	1,293,560
		定期預金足利銀行県庁内支店	法人の管理運営資金運用として	146,239
		計		336,743,833
	農地売渡未収金	担い手支援事業未収金	公 1 事業における農地売買未収金である。	61,839,400
		公社営事業未収金	公 1 事業における農地売買未収金である。	3,989,900
		計		65,829,300
	買入経費未収金	担い手支援事業未収金	公 1 事業における農地売買経費未収金である。	904,100
		公社営事業未収金	公 1 事業における農地売買経費未収金である。	1,552,920
		計		2,457,020
	農地中間管理事業未収金	農地中間管理事業未収金	公 1 事業における農地中間管理未収金である。	2,287,302
	その他未収金	就農支援資金償還未収金	他 1 事業における貸付未収金である。	1,195,000
		その他未収金（公益）	公益事業における未収金である。	322,208,726
		その他未収金（収益）	収益事業における未収金である。	3,469,814
		計		326,873,540
	貸倒引当金			△ 7,515,000
	農地売買等事業用地	担い手支援事業用地(390,273㎡)	公 1 事業における事業用地である。	133,033,000
		公社営事業用地(138,557㎡)	公 1 事業における事業用地である。	61,960,000
		計		194,993,000
	その他事業用地	(11,454㎡)	公 1 事業における事業用地である。	2,100,000
	前払農地賃借料	前払農地賃借料	公 1 事業における前払農地賃借料である。	2,419,627

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他貸付金	厚生資金貸付金	法人の管理運営における貸付金である。	1,172,777
	棚卸商品	ショップ棚卸商品	収1事業における販売商品である。	9,040,408
		喫茶等卸商品	収1事業における事業商品である。	122,683
		屋外売店棚卸商品	収1事業における事業商品である。	551,264
		花き類棚卸商品	収1事業における販売商品である。	1,828,130
		飲食施設棚卸商品	収1事業における販売商品である。	226,158
		小 計		11,768,643
	立替金		公益目的事業における立替金である。	89,994
流動資産合計				947,518,001
(固定資産)				
基本財産	基本基金引当資産	愛知県令和2年度第17回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	9,900,000
特定資産	農業後継者育成基金引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		31,533,388
		定期預金宇都宮農協本所		5,000,000
		政府保証第74回地方公共団体金融機構債		60,000,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		3,000,000
		第512回中部電力㈱社債		97,416,600
		平成27年度第3回兵庫県公募公債		99,653,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		広島県平成27年度第1回公募公債	運用益を（公2事業）農業後継者育成事業の財源として使用している。	100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債		31,350,925
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		64,869,812
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		5,622,384
		第161回住宅金融支援機構債		100,000,000
		東京電力パワーグリッド㈱第36回社債		100,000,000
		第9回㈱みずほFG劣後債		100,157,032
		計		998,603,141
	退職給付引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		7,122,215
		定期預金宇都宮農協本所		16,792,000
		栃木県平成29年度第1回公募公債		6,000,000
		第406回大阪府公募公債		13,501,295
		東京電力パワーグリッド㈱第67回社債	職員24名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	55,286,877
		愛知県令和2年度第17回公募公債		18,698,654
		東京電力パワーグリッド㈱第46回社債		31,074,135
		東京電力リニューアブルパワー㈱第5回社債		66,148,761
		計		214,623,937

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	減価償却引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店		17,920,096
		第406回大阪府公募公債		4,904,832
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債	公益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	10,869,342
		愛知県令和2年度第17回公募公債		3,935,010
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		634,011
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		6,028,052
		小 計		44,291,343
		定期預金足利銀行県庁内支店		7,497,155
		定期預金宇都宮農協本所	収益事業における既存機械等の財源とするための積立資産である。	2,437,134
		第406回大阪府公募公債		3,727,683
		東京電力パワーグリッド(株)第67回社債		2,492,856
		東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,422,117
		小 計		17,576,945
		計		61,868,288
	貸倒引当資産	定期預金足利銀行県庁内支店	公益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	5,672,000
		定期預金宇都宮農協本所		573,000
		小 計		6,245,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	収益事業における未収金貸付金の貸倒引当金に対する積立資産である。	694
		定期預金宇都宮農協本所		1,269,306
		小 計		1,270,000
	農地売買事業用地引当資産	計		7,515,000
		定期預金足利銀行県庁内支店	農地売買等事業用地評価損引当金に対する積立資産である。	265,000
		定期預金宇都宮農協本所		2,635,000
		計		2,900,000
		特定資産 計		1,285,510,366
	建物	プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2
		宇都宮市一の沢2-2-13		
		物置	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	1
		栃木市岩舟町下津原1612		
		プレハブ倉庫 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	3
		大田原市佐良土2686		
		計		6
	建物附属設備	造作物及び什器 他	収1事業の用に供している財産である。	2
		大田原市佐良土2686		
	機械及び装置	乗用モーター 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	4
		綿菓子機 他	収1事業の用に供している財産である。	38,634
		計		38,638

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	構築物	立体花壇 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	2,943,247
		掲示板 他	収1事業の用に供している財産である。	894,890
		計		3,838,137
	車両及び運搬具	フォークリフト 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	5
	工具器具備品	Wi-Fi一式 他	公益目的保有財産であり、公1事業に使用している。	2,586,521
		アンカーレス移動棚 他	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業に使用している。	239,360
		アクリル水槽 他	公益目的保有財産であり、公2事業に使用している。	5,181,099
		冷凍庫 他	収1事業の用に供している財産である。	3,409,044
		小 計		11,416,024
	電話加入権	4回線	公益目的保有財産である。	291,200
		2回線	法人の管理運営の用に供する財産である。	145,600
		小 計		436,800
	投資有価証券	愛知県令和2年度第17回公募公債	運用益を公益事業の財源として使用している。	525,785
		東京電力リニューアブルパワー(株)第5回社債		22,200,803
		小 計		22,726,588
		栃木県平成29年度第1回公募公債		1,000,000
		第406回大阪府公募公債	運用益を法人の管理運営の財源として使用している。	7,866,190
		愛知県令和2年度第17回公募公債		26,940,551
	出資金	東京電力パワーグリッド(株)第46回社債		1,999,925
		小 計		37,806,666
		投資有価証券 計		60,533,254
		全国農地保有合理化法人保証金	公1事業に使用している。	350,000
		花き市場等保証金	収1事業に使用している。	1,000,000
		計		1,350,000
		その他固定資産 計		77,612,866
固定資産合計				1,373,023,232
資産合計				2,320,541,233

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等		金額	
(流動負債)	用地買入未払金	担い手支援事業未払金		公１事業における農地売買未払金である。		26,873,000	
		公社営事業未払金		公１事業における農地売買未払金である。		45,361,000	
		計				72,234,000	
		農地中間管理事業未払金		公1事業における農地中間管理事業未払金である。		7,705,659	
	その他未払金	その他未払金（公益）		公益事業における未払金である。		360,374,366	
		その他未払金（収益）		収益事業における未払金である。		7,416,215	
		その他未払金（法人）		法人会計における未払金である。		1,110,450	
		計				368,901,031	
	未払消費税	（公益）		公益事業における未払消費税である。		19,923,628	
		（収益）		収益事業における未払消費税である。		1,914,672	
		計				21,838,300	
		預り金	所得税		職員からの預り金である。		808,140
	県市町村民税		職員からの預り金である。		1,058,400		
	厚生年金保険料		職員からの預り金である。		2,389,426		
	健康保険料		職員からの預り金である。		1,416,862		
	雇用保険料		職員からの預り金である。		2,414,071		
	その他預り金		公益目的事業に関する預り金である。		13,653,952		
	計				21,740,851		
流動負債合計						492,419,841	
(固定負債)	農地売買事業借入金	全国農地保有合理化協会		公１事業における借入金である。		193,940,000	
		足利銀行県庁内支店		公１事業における借入金である。		20,987,000	
		小計				214,927,000	
	退職給付引当金	職員に対するもの		職員24名に対する退職金の支払いに備えたものである。		214,623,937	
固定負債合計						429,550,937	
負債合計						921,970,778	
正味財産						1,398,570,455	

監査結果報告書

令和7(2025)年6月3日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 青柳 俊明 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監事 関根 則次

監事 渡邊 修一



令和6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日までの事業年度における理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。